

本資料のうち、枠囲みの内容は、機密事項に属しますので公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画審査資料	
資料番号	KK7添-2-071 改2
提出年月日	2020年8月21日

V-2-2-16 緊急時対策所の耐震性についての計算書

2020年8月

東京電力ホールディングス株式会社

V-2-2-16 緊急時対策所の耐震性についての計算書

目 次

1. 概要	1
2. 基本方針	3
2.1 位置	3
2.2 構造概要	4
2.3 評価方針	17
2.4 適用規格・基準等	19
3. 地震応答解析による評価方法	20
4. 応力解析による評価方針	22
4.1 評価対象部位及び評価方針	22
4.2 荷重及び荷重の組合せ	23
4.2.1 荷重	23
4.2.2 荷重の組合せ	25
4.3 許容限界	26
4.4 解析モデル及び諸元	27
4.4.1 モデル化の基本方針	27
4.4.2 解析諸元	29
4.5 評価方法	30
4.5.1 応力解析方法	30
4.5.2 断面の評価方法	32
5. 地震応答解析による評価結果	34
5.1 耐震壁のせん断ひずみの評価結果	34
5.2 接地圧の評価結果	36
5.3 保有水平耐力の評価結果	37
6. 応力解析による評価結果	39

1. 概要

一次冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため、緊急時対策所機能（「6,7号機共用,5号機に設置」）を備えた5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）（「6,7号機共用,5号機に設置」）及び5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）（「6,7号機共用,5号機に設置」）で構成する5号機原子炉建屋内緊急時対策所（「6,7号機共用,5号機に設置」）（以下「緊急時対策所」という。）が、中央制御室以外の場所として5号機原子炉建屋付属棟内（T.M.S.L.27.8m）に設置されている。緊急時対策所の概略配置図を図1-1に示す。

本資料は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、緊急時対策所が設置される5号機原子炉建屋の地震時の構造強度及び機能維持の確認について説明するものであり、その評価は、地震応答解析による評価及び応力解析による評価により行う。

5号機原子炉建屋は建屋内部の一部に基準地震動 S_s に対して機能維持が要求される施設が収納されており、設計基準対象施設においては「Bクラスの施設の間接支持構造物」に、重大事故等対処施設においては「常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備の間接支持構造物」に分類される。また、5号機原子炉建屋を構成する壁及びスラブの一部は緊急時対策所遮蔽に該当し、その緊急時対策所遮蔽は、重大事故等対処施設においては「常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備」に分類される。

以下、5号機原子炉建屋の「常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備の間接支持構造物」としての分類に応じた耐震評価を示す。

なお、緊急時対策所遮蔽の「常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備」としての分類に応じた耐震評価はV-2-8-4-5「緊急時対策所遮蔽の耐震性についての計算書」にて実施する。

注：東京湾平均海面（以下「T.M.S.L.」という。）

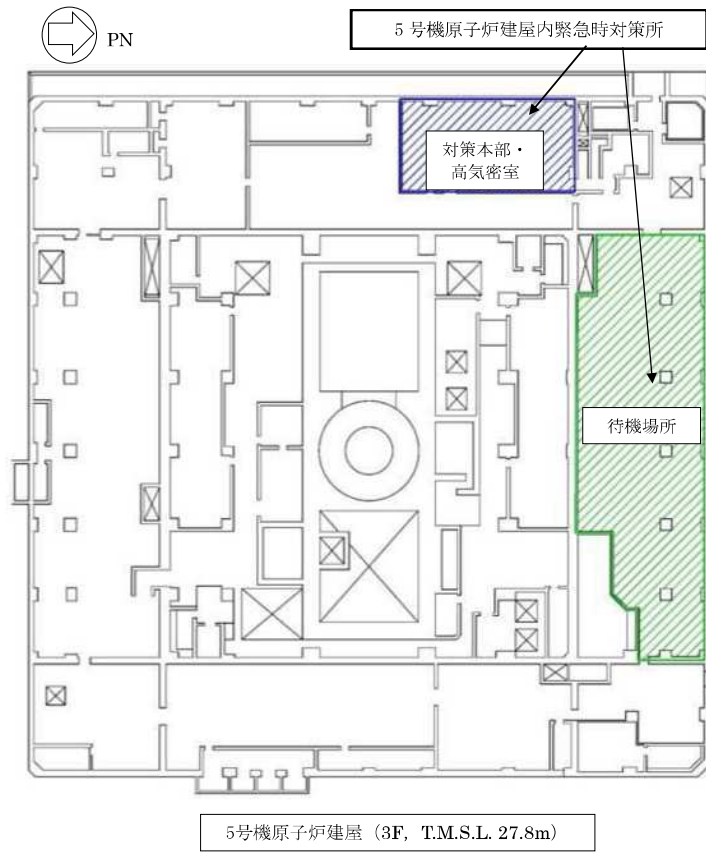
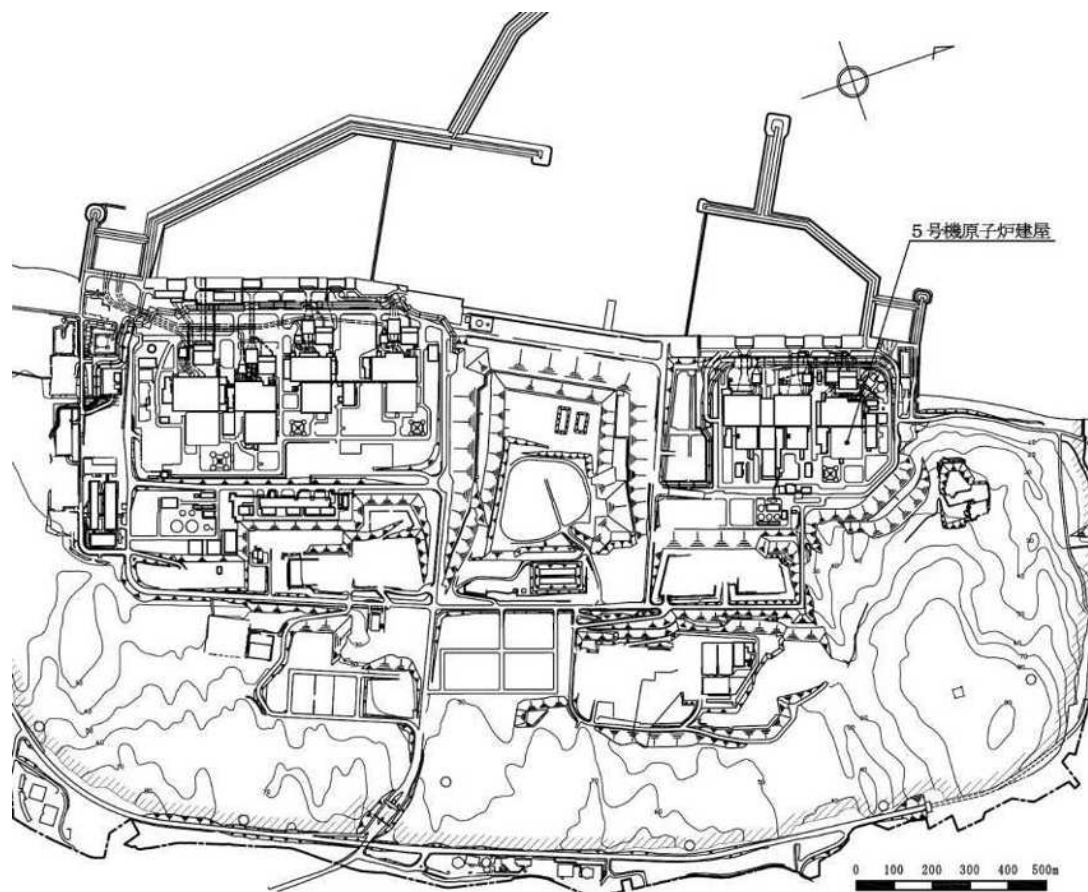


図 1-1 緊急時対策所の概略配置図

2. 基本方針

2.1 位置

5号機原子炉建屋の設置位置を図2-1に示す。



K7 ① V-2-2-16 R0

図2-1 5号機原子炉建屋の設置位置

2.2 構造概要

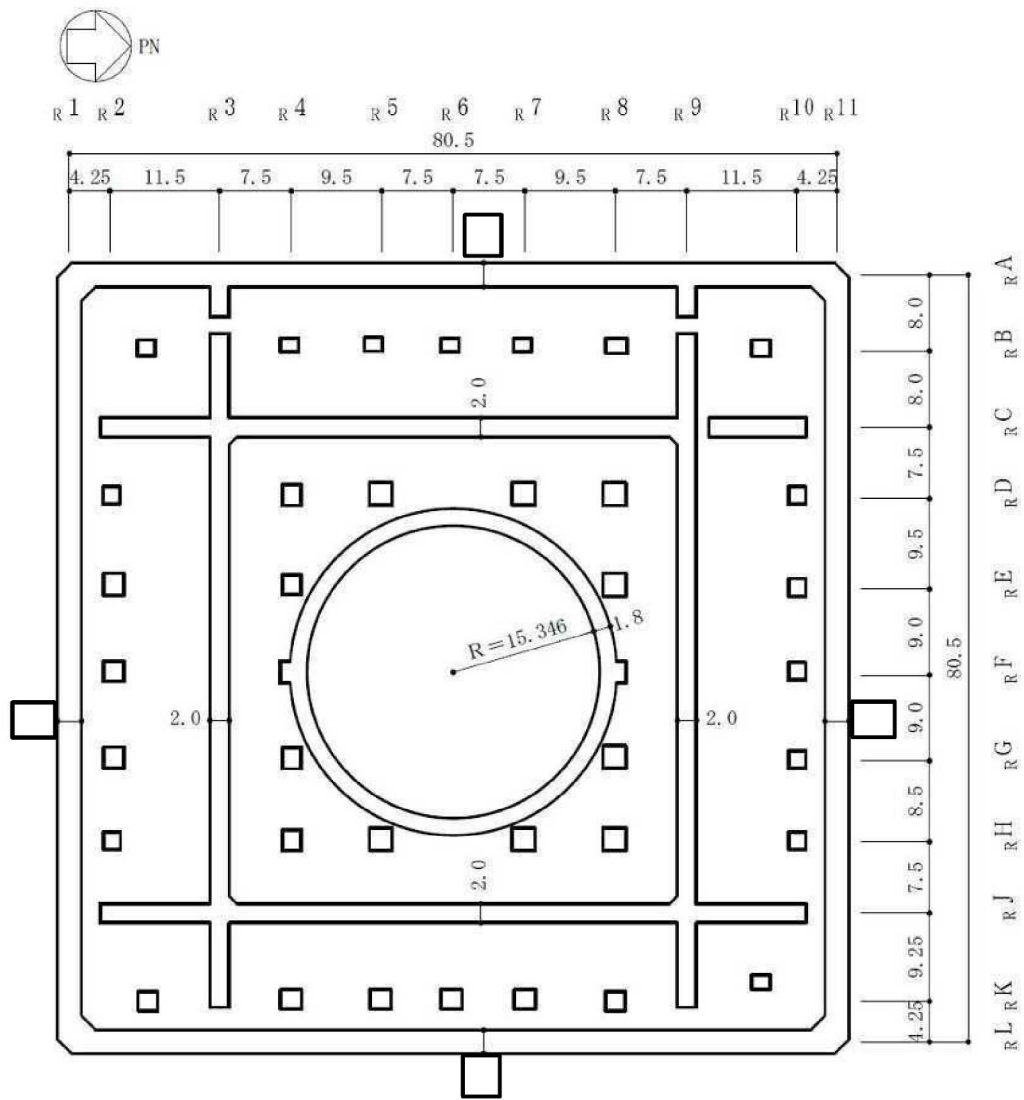
5号機原子炉建屋は主体構造が鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）で、鉄骨造陸屋根をもつ建物である。中央部には平面が51.0m（NS方向）×53.0m（EW方向）で地下4階、地上4階の原子炉建屋原子炉棟（以下「原子炉棟」という。）があり、その周囲には地下4階、地上3階の原子炉建屋附属棟（以下「附属棟」という。）を配置している。

原子炉棟とその附属棟とは同一基礎スラブ上に配置した一体構造であり、5号機原子炉建屋の平面は下部で83.0m×83.0mの正方形をなしている。基礎スラブ底面からの高さは75.0mであり、地上高さは39.0mである。また、5号機原子炉建屋は隣接する他の建屋と構造的に分離している。5号機原子炉建屋の概略平面図及び概略断面図を図2-2及び図2-3に示す。

5号機原子炉建屋の基礎は厚さ6.5mのべた基礎で、支持地盤である泥岩上に設置している。

5号機原子炉建屋の主な耐震要素は、原子炉格納容器の周りを囲んでいる原子炉一次遮蔽、原子炉棟の外壁及び附属棟の外壁であり、開口部も少なく、建屋は全体として非常に剛性の高い構造となっている。

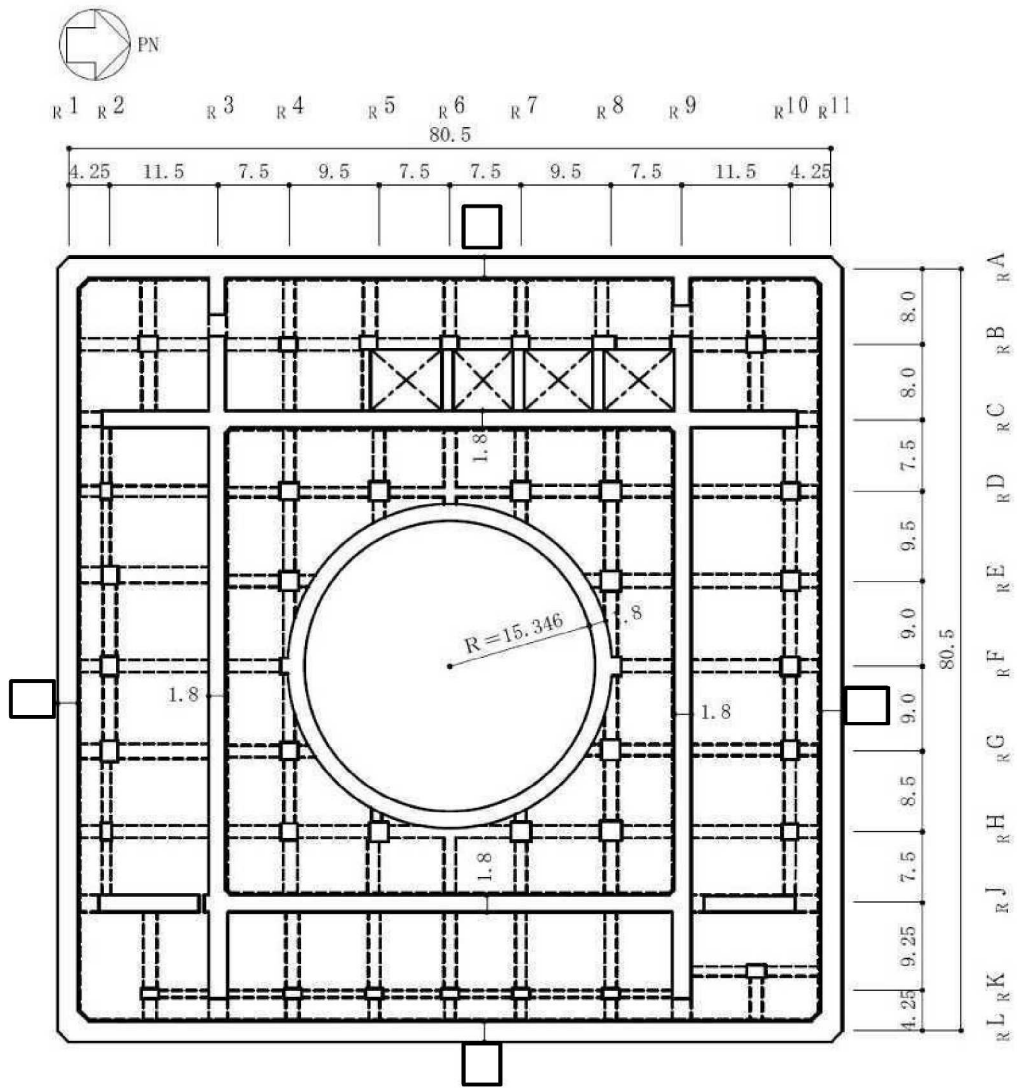
K7 ① V-2-2-16 R0



(単位 : m)

図 2-2 5号機原子炉建屋の概略平面図 (B4F, T.M.S.L. -17.5m) (1/10)

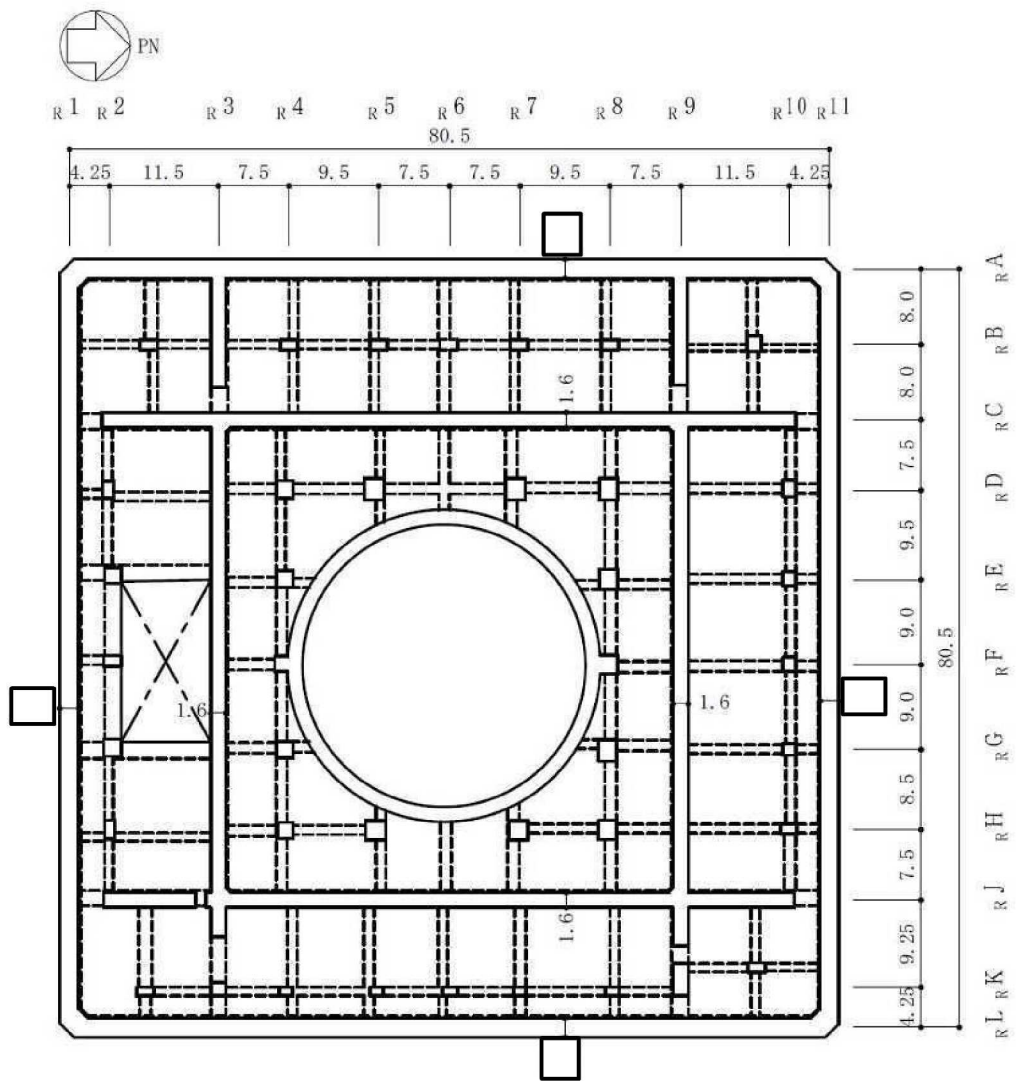
K7 ① V-2-2-16 R0



(単位：m)

図 2-2 5号機原子炉建屋の概略平面図 (B3F, T.M.S.L. -10.1m) (2/10)

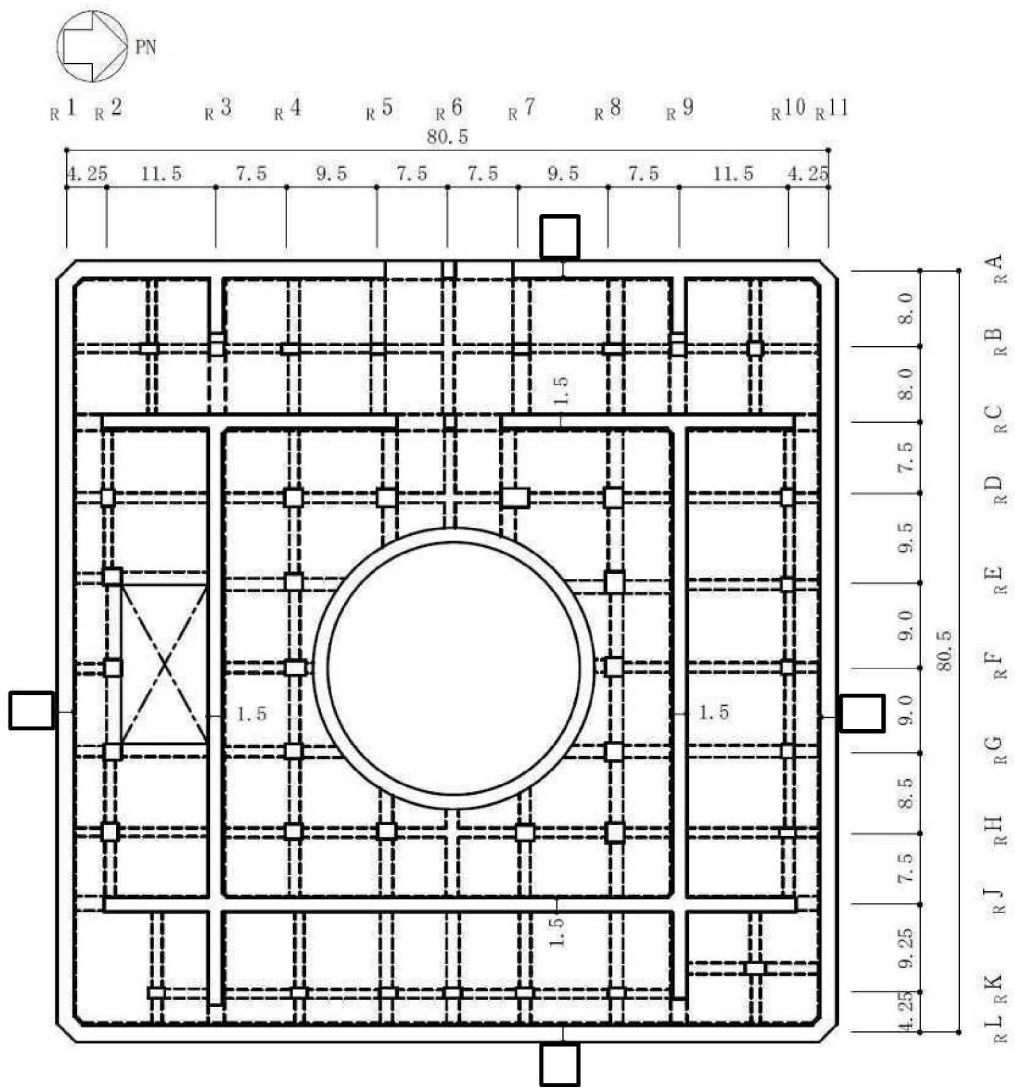
K7 ① V-2-2-16 R0



(単位：m)

図 2-2 5号機原子炉建屋の概略平面図 (B2F, T.M.S.L. -1.1m) (3/10)

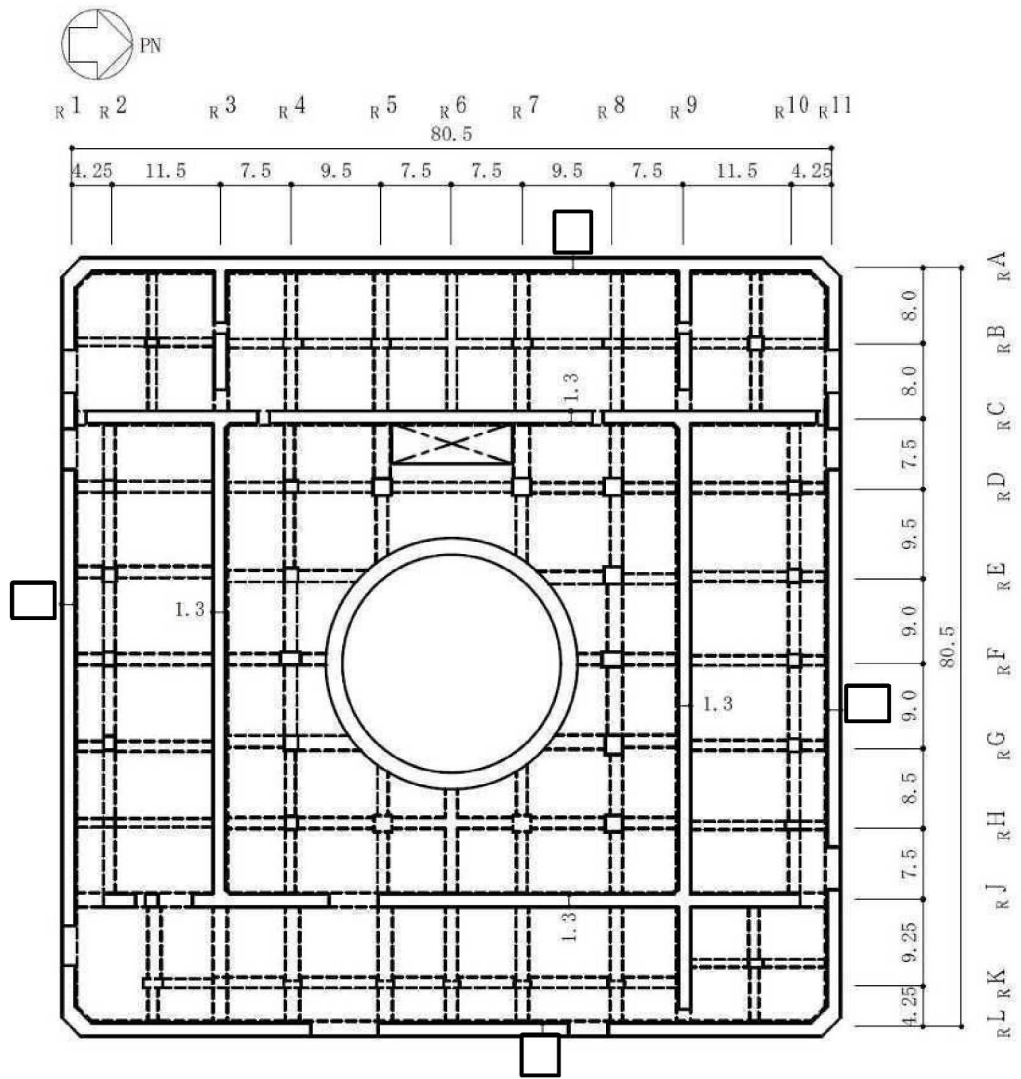
K7 ① V-2-2-16 R0



(単位：m)

図 2-2 5号機原子炉建屋の概略平面図 (B1F, T.M.S.L. 5.3m) (4/10)

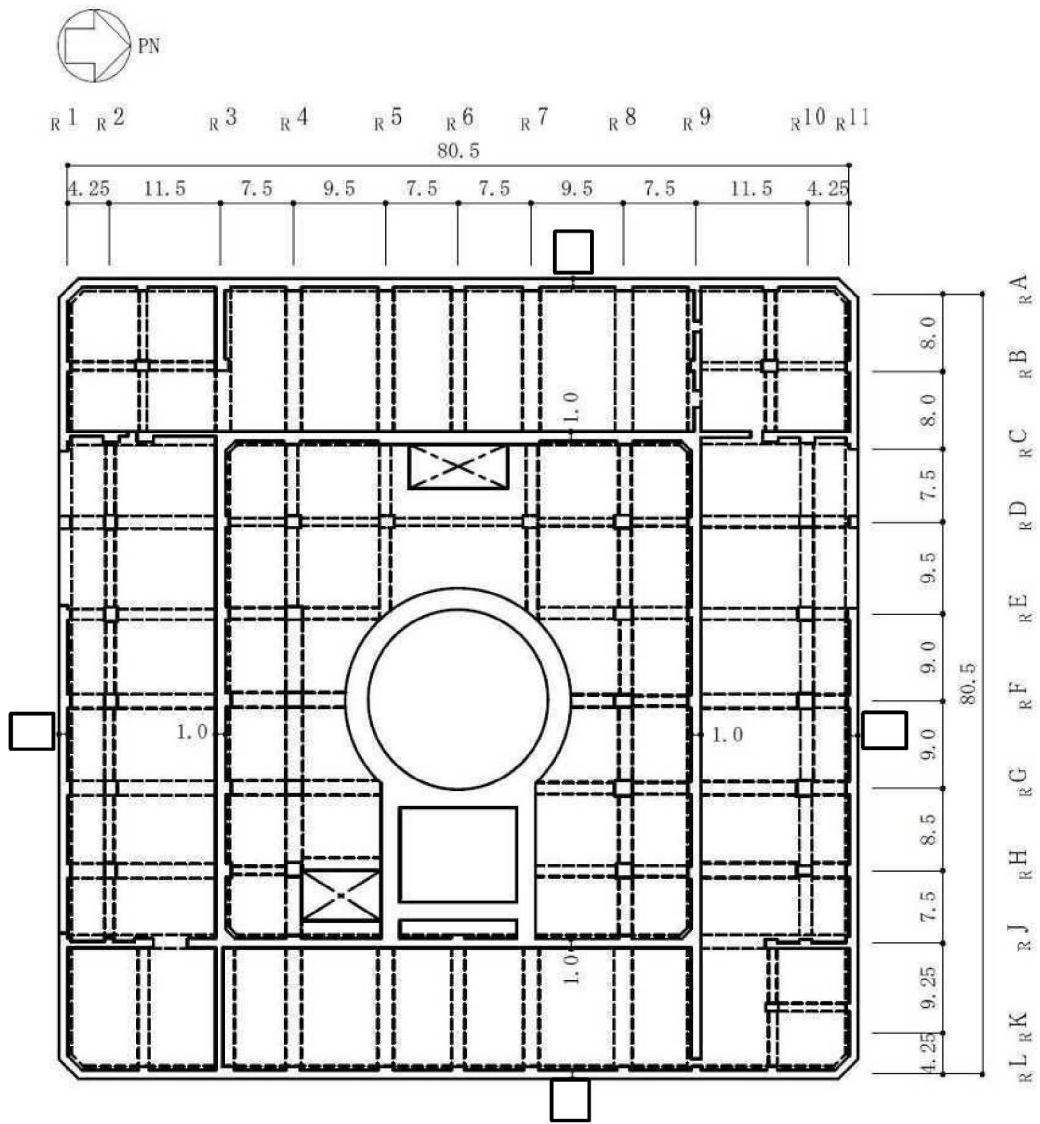
K7 ① V-2-2-16 R0



(単位：m)

図 2-2 5号機原子炉建屋の概略平面図 (1F, T.M.S.L. 12.3m) (5/10)

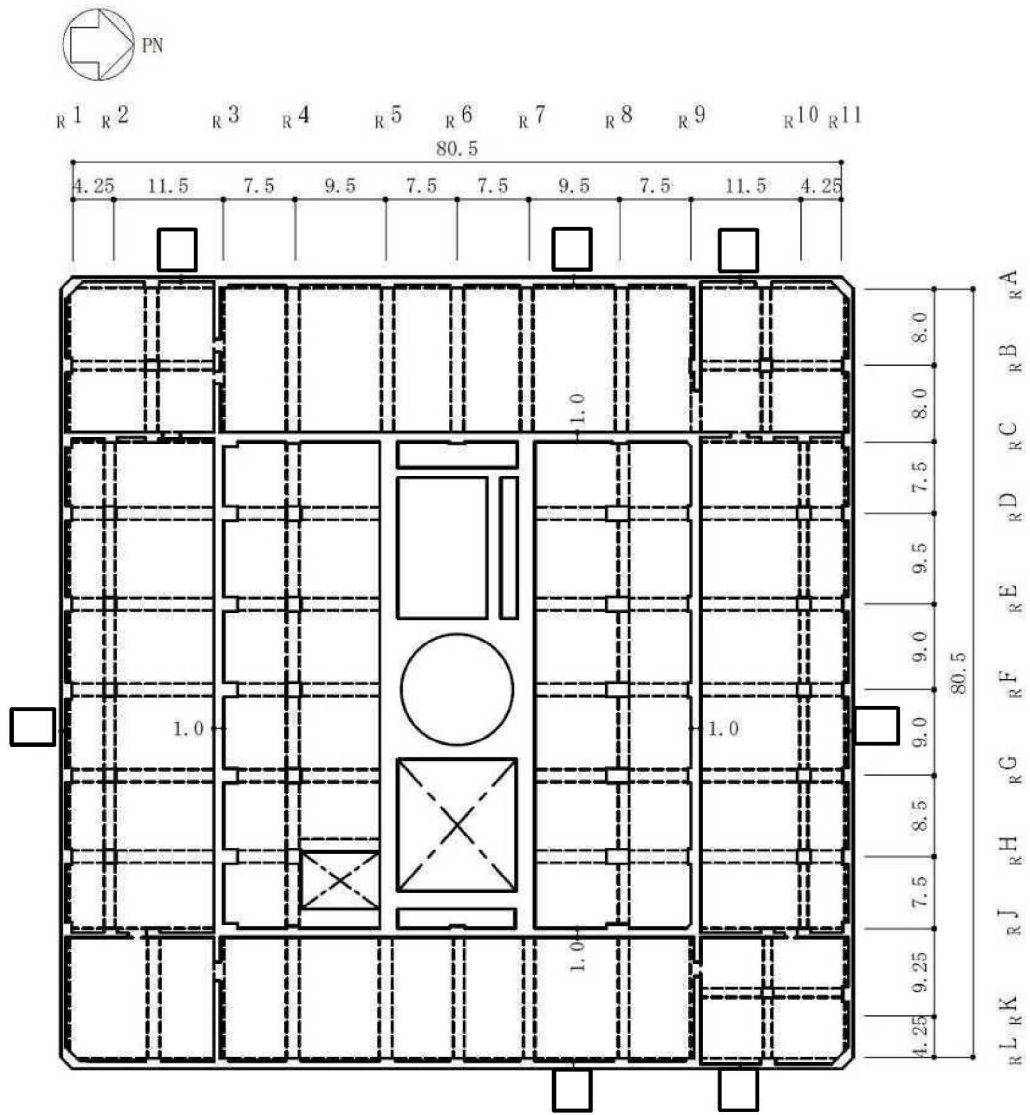
K7 ① V-2-2-16 R0



(単位：m)

図 2-2 5号機原子炉建屋の概略平面図 (2F, T.M.S.L. 20.3m) (6/10)

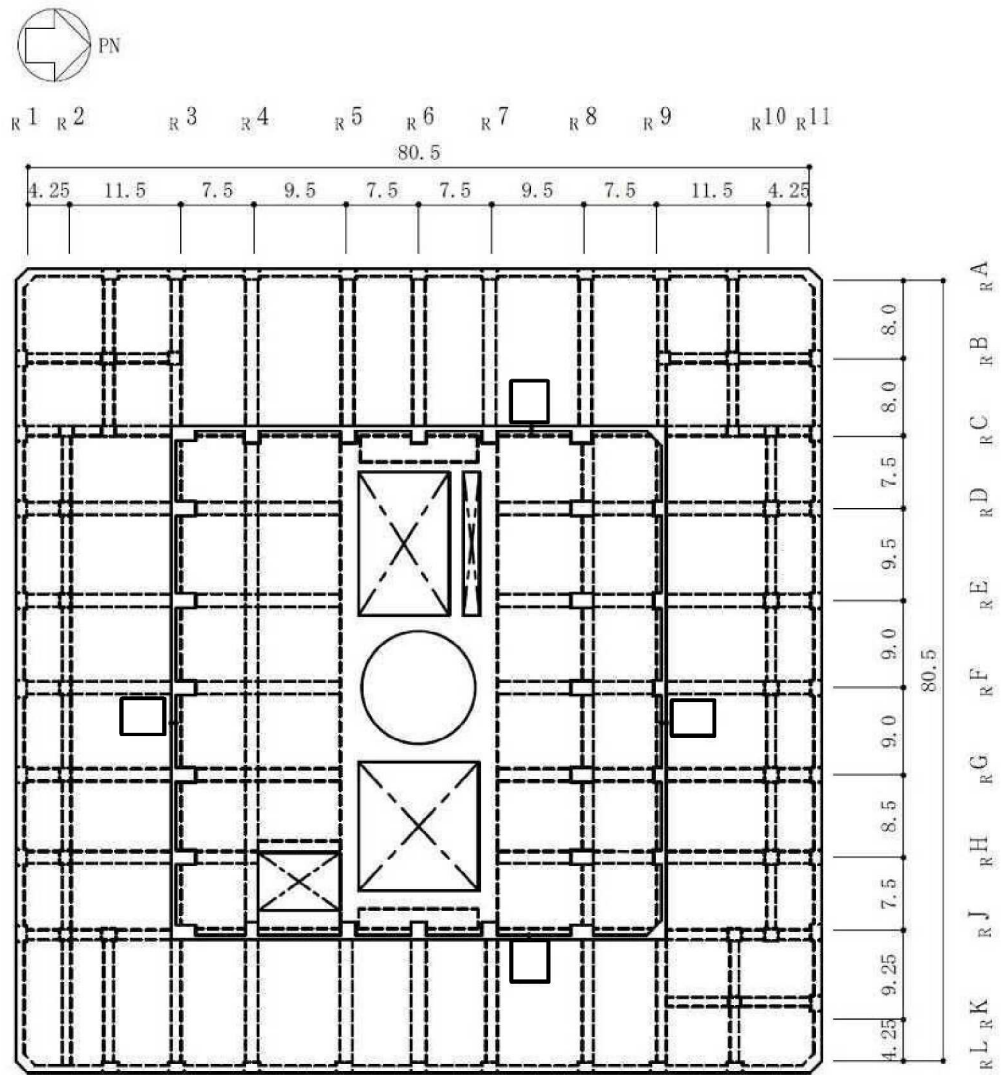
K7 ① V-2-2-16 R0



(単位：m)

図 2-2 5号機原子炉建屋の概略平面図 (3F, T.M.S.L. 27.8m) (7/10)

K7 ① V-2-2-16 R0



(単位 : m)

図 2-2 5号機原子炉建屋の概略平面図 (4F, T.M.S.L. 33.0m) (8/10)

K7 ① V-2-2-16 R0

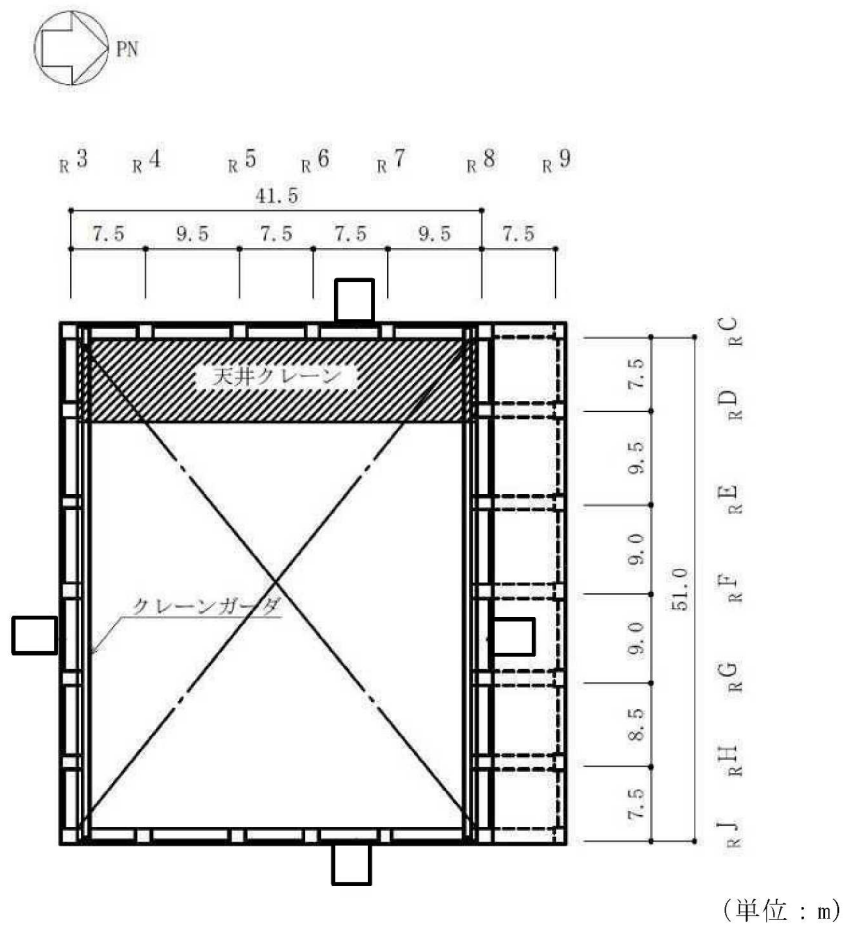
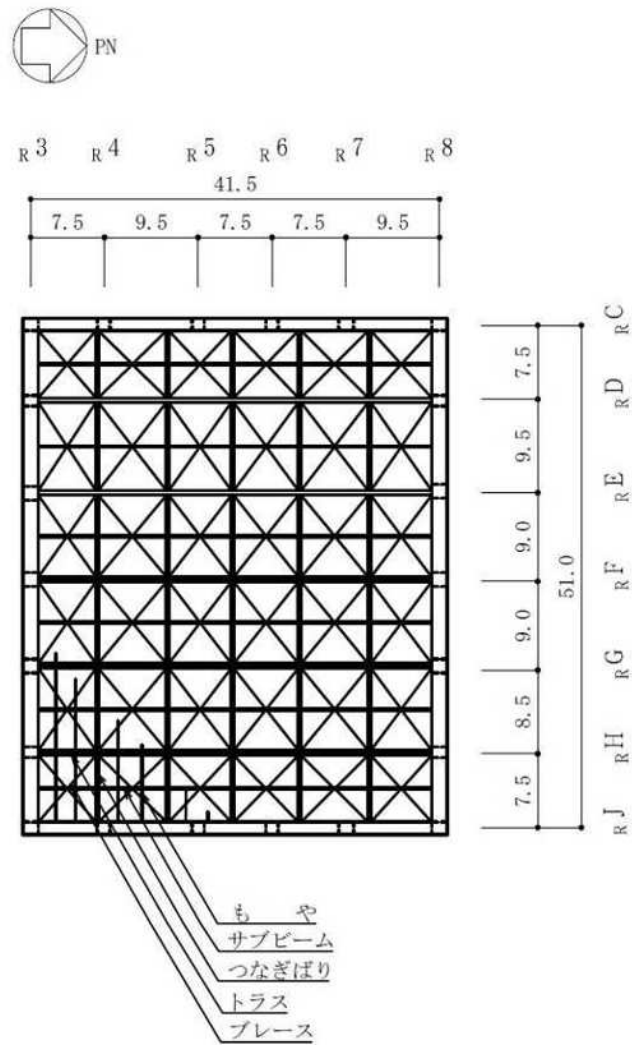


図 2-2 5号機原子炉建屋の概略平面図 (CRF, T.M.S.L. 39.5m) (9/10)

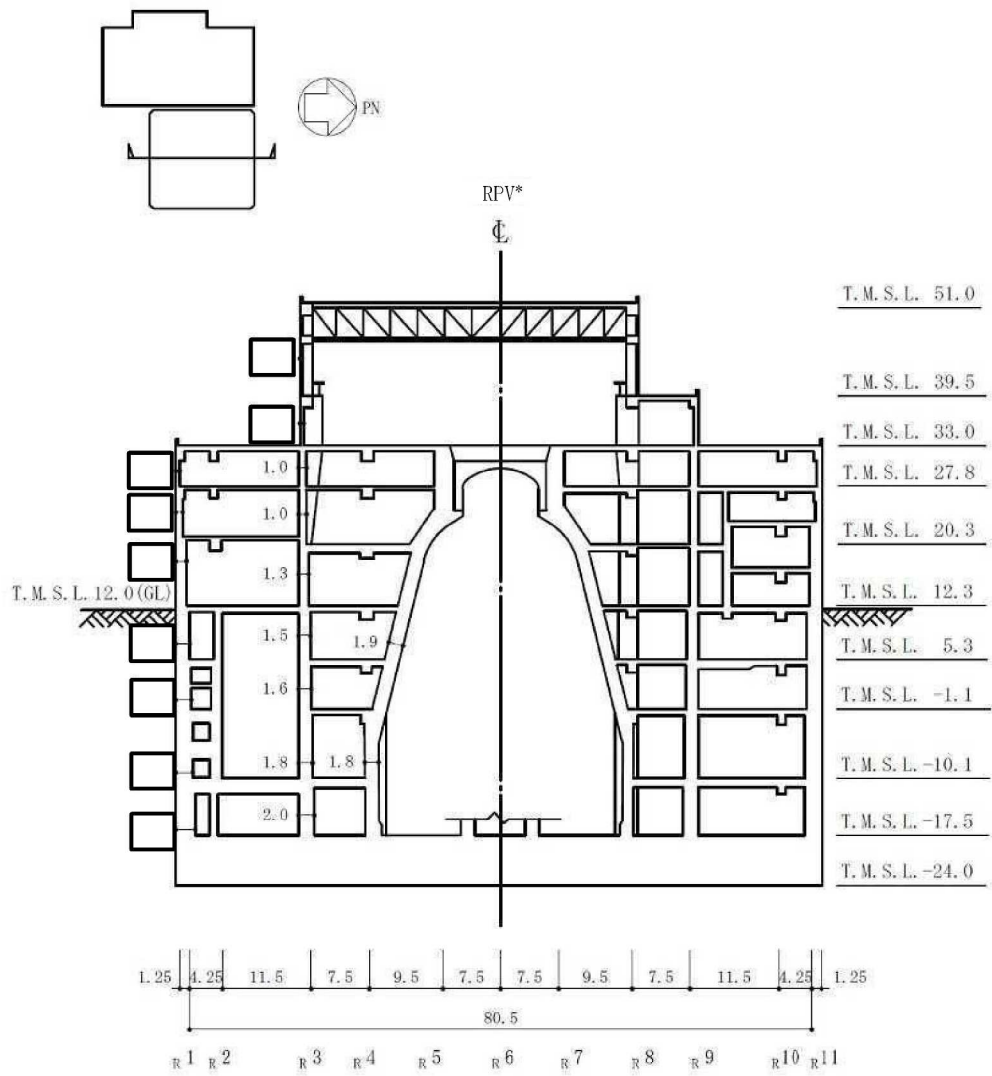
K7 ① V-2-2-16 R0



(単位 : m)

図 2-2 5号機原子炉建屋の概略平面図 (RF, T. M. S. L. 51.0m) (10/10)

K7 ① V-2-2-16 R0

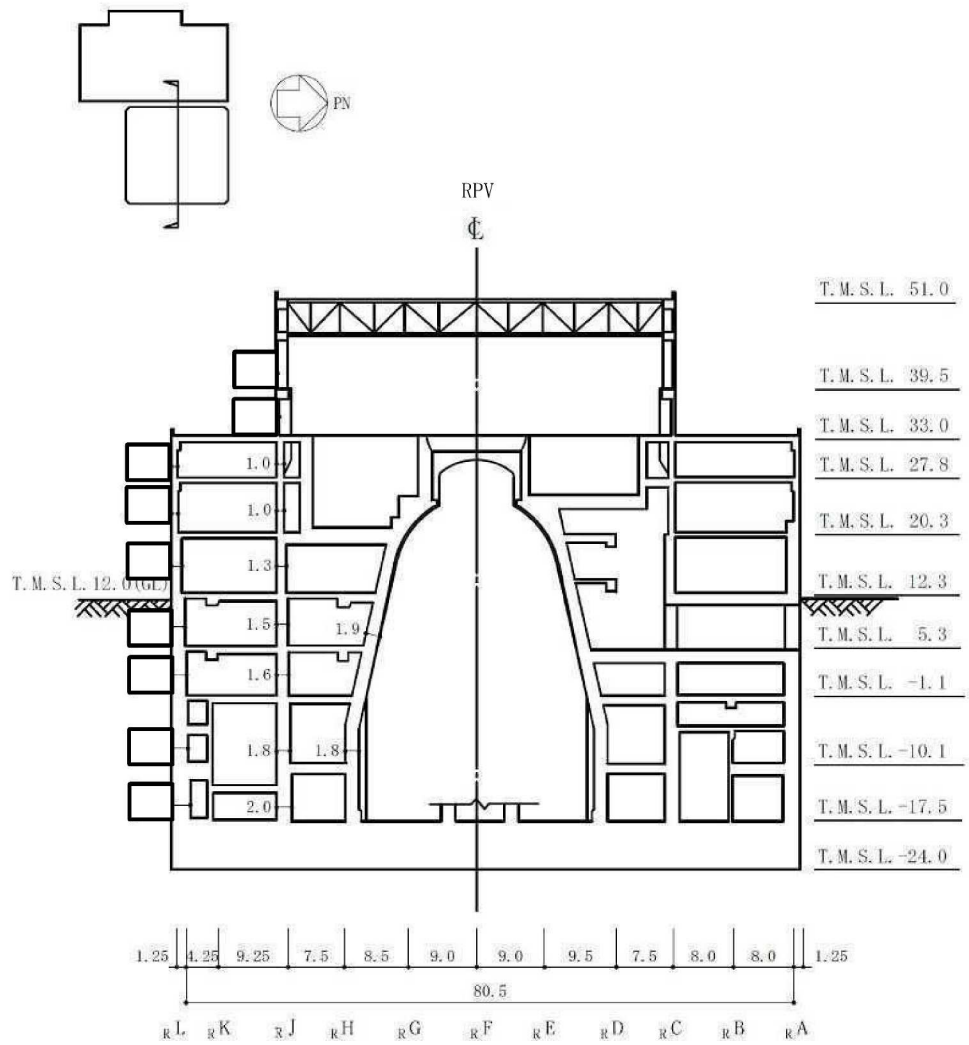


(単位 : m)

注記* : 原子炉圧力容器 (以下「RPV」という。)

図 2-3 5号機原子炉建屋の概略断面図 (NS 方向) (1/2)

K7 ① V-2-2-16 R0



(単位 : m)

図 2-3 5号機原子炉建屋の概略断面図 (EW 方向) (2/2)

2.3 評価方針

5号機原子炉建屋は、建屋内部の一部に基準地震動 S_s に対して機能維持が要求される施設が収納されており、重大事故等対処施設においては「常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備の間接支持構造物」に分類される。

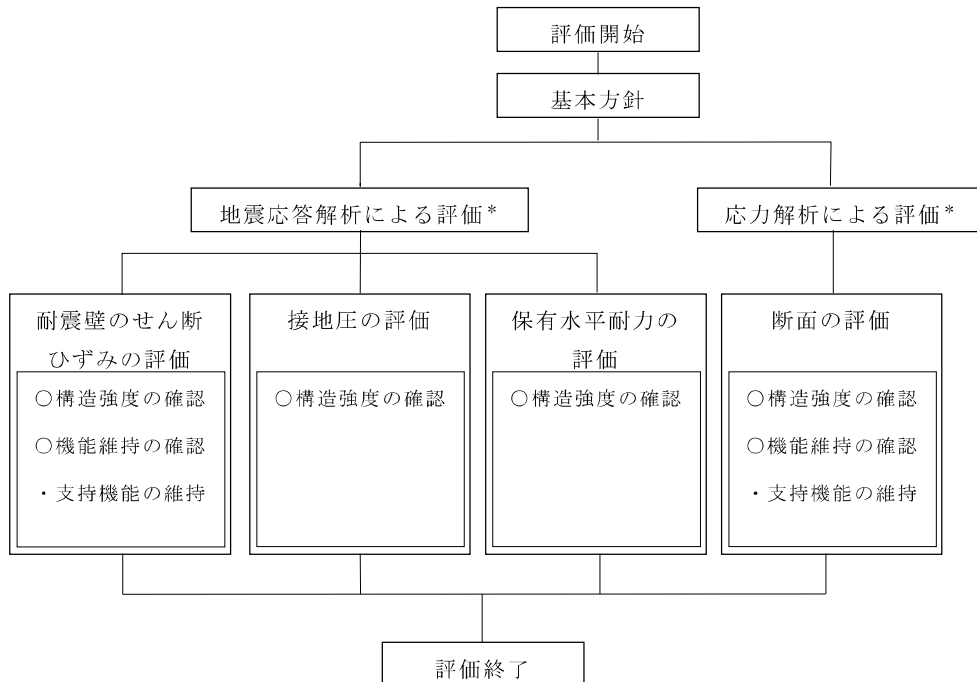
5号機原子炉建屋の評価においては、基準地震動 S_s による地震力に対する評価（以下「 S_s 地震時に対する評価」という。）及び保有水平耐力の評価を行うこととし、それぞれの評価は、V-2-2-15「緊急時対策所の地震応答計算書」の結果を踏まえたものとする。5号機原子炉建屋の評価は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、地震応答解析による評価においては耐震壁のせん断ひずみ、接地圧及び保有水平耐力の評価を、応力解析による評価においては、基礎スラブの断面の評価を行うことで、5号機原子炉建屋の地震時の構造強度及び機能維持の確認を行う。なお、 S_s 地震時に対する評価による間接支持機能が要求される範囲はT.M.S.L.33.0m以下である。評価にあたっては、材料物性の不確かさを考慮する。表2-1に材料物性の不確かさを考慮する解析ケースを示す。

図2-4に5号機原子炉建屋の評価フローを示す。

表 2-1 材料物性の不確かさを考慮する解析ケース

検討ケース	コンクリート剛性	地盤剛性
①ケース 1 (工認モデル)	実強度 (31.3N/mm ²)	標準地盤
②ケース 2 (建屋剛性+ σ , 地盤剛性+ σ)	実強度+ σ (34.3N/mm ²)	標準地盤+ σ (初期せん断弾性係数：埋戻土+54%, せん断波速度： 古安田層+11%, 西山層+11%)
③ケース 3 (建屋剛性- σ , 地盤剛性- σ)	実強度- σ (28.4N/mm ²)	標準地盤- σ (初期せん断弾性係数：埋戻土-35%, せん断波速度： 古安田層-11%, 西山層-11%)
④ケース 4 (建屋剛性コア平均)	実強度 (コア平均) (49.0N/mm ²)	標準地盤
⑤ケース 5 (建屋剛性-2 σ)	実強度-2 σ (25.4N/mm ²)	標準地盤

K7 ① V-2-2-16 R0



注記* : V-2-2-15「緊急時対策所の地震応答計算書」の結果を踏まえた評価を行う。

図 2-4 5号機原子炉建屋の評価フロー

2.4 適用規格・基準等

本評価において適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・建築基準法・同施行令
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ―許容応力度設計法― ((社) 日本建築学会, 1999改定)
- ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ((社) 日本建築学会, 2005制定)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 J E A G 4 6 0 1・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1-1987 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1-1991 追補版 ((社) 日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 ((社) 日本機械学会, 2003)

3. 地震応答解析による評価方法

5号機原子炉建屋の構造強度については、V-2-2-15「緊急時対策所の地震応答計算書」に基づき、材料物性の不確かさを考慮した耐震壁の最大せん断ひずみ及び最大接地圧が許容限界を超えないこと並びに保有水平耐力が必要保有水平耐力に対して妥当な安全余裕を有することを確認する。

また、支持機能の維持については、V-2-2-15「緊急時対策所の地震応答計算書」に基づき、材料物性の不確かさを考慮した耐震壁の最大せん断ひずみが許容限界を超えないことを確認する。

地震応答解析による評価における5号機原子炉建屋の許容限界は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」に記載の構造強度上の制限及び機能維持方針に基づき、表3-1のとおり設定する。

表 3-1 地震応答解析による評価における許容限界
(重大事故等対処施設としての評価)

要求機能	機能設計上の性能目標	地震力	部位	機能維持のための考え方	許容限界(評価基準値)
—	構造強度を有すること	基準地震動 S_s	耐震壁*1	最大せん断ひずみが構造強度を確保するための許容限界を超えないことを確認	せん断ひずみ 2.0×10^{-3}
			基礎地盤	最大接地圧が地盤の極限支持力度を超えないことを確認	極限支持力度*2 4410 kN/m ²
		保有水平耐力	構造物全体	保有水平耐力が必要保有水平耐力に対して妥当な安全余裕を有することを確認	必要保有水平耐力
支持機能*3	機器・配管系等の設備を支持する機能を損なわないこと	基準地震動 S_s	耐震壁*1	最大せん断ひずみが支持機能を維持するための許容限界を超えないことを確認	せん断ひずみ 2.0×10^{-3}

注記*1 : 建屋全体としては、地震力を主に耐震壁で負担する構造となっており、柱、はり、間仕切壁等が耐震壁の変形に追従すること、また、全体に剛性の高い構造となっており複数の耐震壁間の相対変形が小さく床スラブの変形が抑えられるため、各層の耐震壁の最大せん断ひずみが許容限界を満足していれば、建物・構築物に要求される機能は維持される。また、V-2-2-15「緊急時対策所の地震応答計算書」に補助壁を耐震要素とした地震応答解析を行っているため、評価対象部位には補助壁を含む。

*2 : 地盤の支持力試験の最大荷重に基づき設定する。

*3 : 「支持機能」の確認には、「内包する設備に対する波及的影響の確認」が含まれる。

4. 応力解析による評価方針

4.1 評価対象部位及び評価方針

5号機原子炉建屋の応力解析による評価対象部位は、基礎スラブとし、S s地震時に対して以下の方針に基づき評価を行う。

S s地震時に対する評価は、3次元 FEM モデルを用いた弾性応力解析によることとし、地震力と地震力以外の荷重の組合せの結果、発生する応力が「発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格（（社）日本機械学会，2003）」（以下「CCV 規格」という。）及び「原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（（社）日本建築学会，2005 制定）」（以下「RC-N 規準」という。）に基づき設定した許容限界を超えないことを確認する。

3次元 FEM モデルを用いた弾性応力解析にあたっては、V-2-2-15「緊急時対策所の地震応答計算書」より得られた結果を用いて、荷重の組合せを行う。また、断面の評価については、材料物性の不確かさを考慮した断面力に対して行うこととする。図 4-1 に応力解析による評価フローを示す。

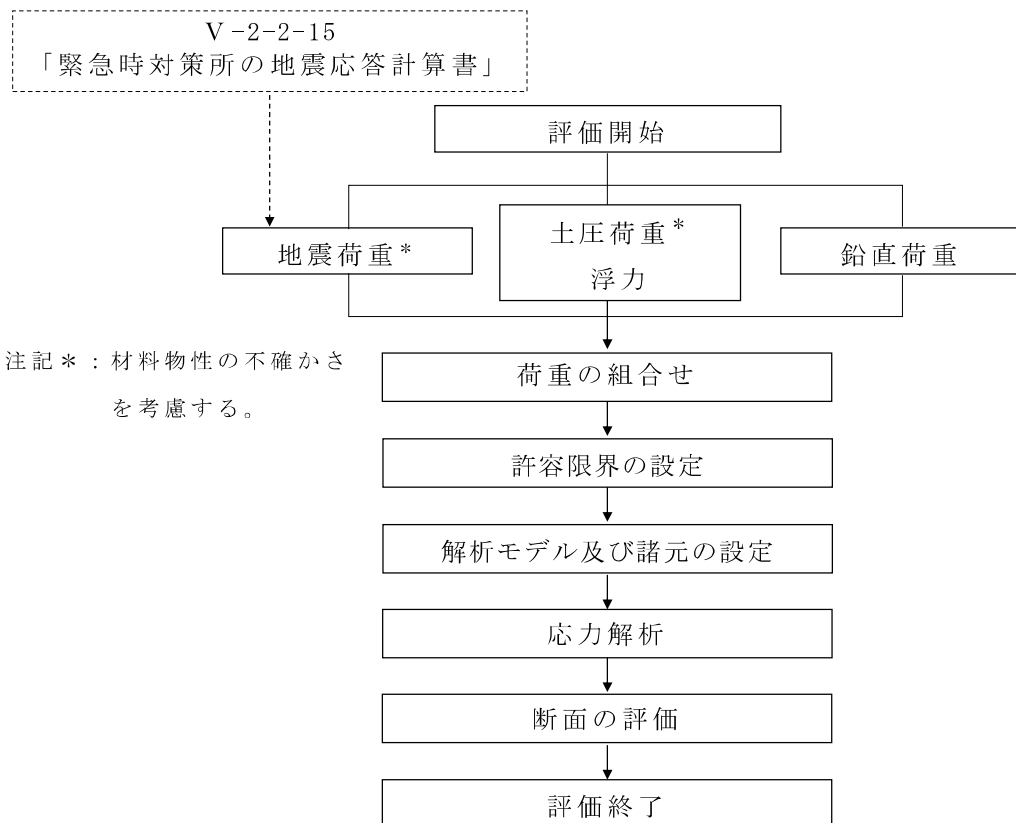


図 4-1 応力解析による評価フロー

4.2 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは，V-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している荷重及び荷重の組合せを用いる。

4.2.1 荷重

(1) 鉛直荷重

鉛直荷重は固定荷重，機器荷重，配管荷重，積載荷重及び積雪荷重とする。なお，積雪量は217cmとし，地震荷重と組み合わせるため，その0.35倍の積雪荷重を考慮する。

(2) 水平地震荷重

水平地震荷重は，基準地震動 S_s による地震応答解析結果より設定する。なお，水平地震荷重は材料物性の不確かさを考慮した地震応答解析結果を包絡したものとする。表4-1に応力解析で考慮した基準地震動 S_s 時の水平地震荷重を示す。

表4-1 水平地震荷重

標高 T. M. S. L. (m)	NS 方向 層せん断力 ($\times 10^3$ kN)	EW 方向 層せん断力 ($\times 10^3$ kN)
-10.1~-17.5	2550	2570

注：表中の値は材料物性の不確かさを考慮した包絡値を示す。

(3) 鉛直地震荷重

鉛直地震荷重は，基準地震動 S_s による地震応答解析結果による基礎スラブ部分の最大鉛直震度を用いる。なお，最大鉛直震度は材料物性の不確かさを考慮した地震応答解析結果を包絡したものとする。表4-2に応力解析で考慮した基準地震動 S_s 時の鉛直地震荷重を示す。

表4-2 鉛直地震荷重

標高 T. M. S. L. (m)	鉛直震度
-24.0	0.83

注：表中の値は材料物性の不確かさを考慮した包絡値を示す。

(4) 地震時土圧

地震時土圧は、常時土圧に地震時増分土圧を加えて算出する。地震時増分土圧は材料物性の不確かさを考慮した地震応答解析結果を基にして「原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版（（社）日本電気協会）」の地震時増分土圧算定式から加力側増分土圧及び支持側増分土圧を包絡したものとする。図 4-2 に地震時土圧を示す。

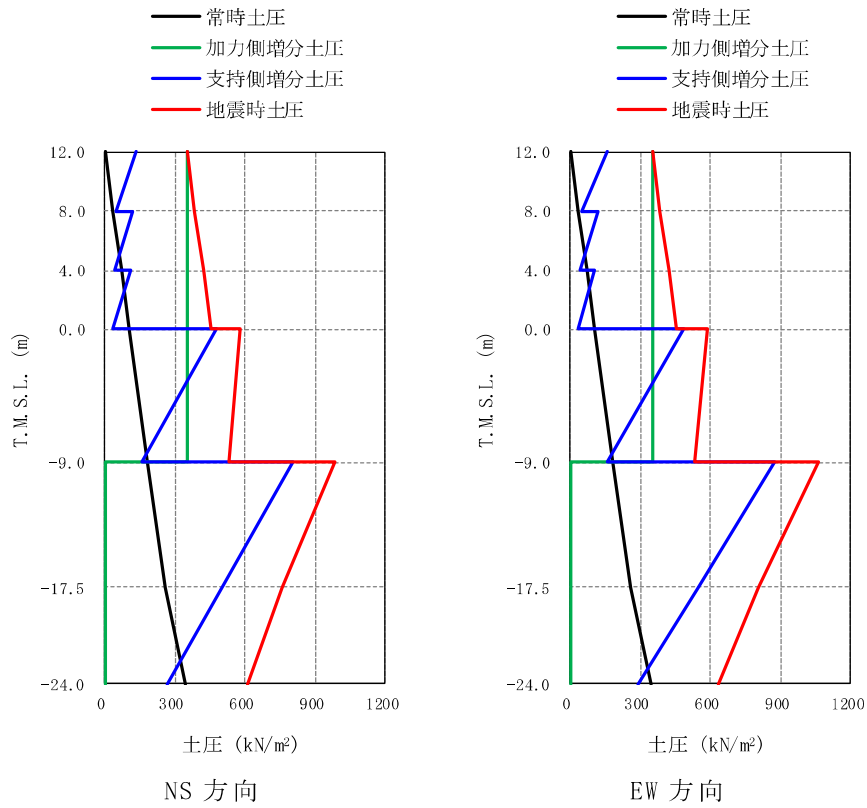


図 4-2 地震時土圧

(5) 浮力

浮力は、地下水位面を基礎スラブ上端 (T.M.S.L. -17.5m) とし、基礎スラブに上向きの等分布荷重として入力する。

4.2.2 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 4-3 に示す。

表 4-3 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
S s 地震時	V L + S s + S O E + B L

V L : 鉛直荷重

S s : 地震荷重

S O E : 土圧荷重

B L : 浮力

4.3 許容限界

応力解析による評価における 5 号機原子炉建屋の基礎スラブの許容限界は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」に記載の構造強度上の制限及び機能維持の方針に基づき、表 4-4 のとおり設定する。

また、コンクリート及び鉄筋の許容応力度を表 4-5 及び表 4-6 に示す。

表 4-4 応力解析による評価における許容限界
(重大事故等対処施設としての評価)

要求機能	機能設計上の性能目標	地震力	部位	機能維持のための考え方	許容限界 (評価基準値)
—	構造強度を有すること	基準地震動 S _s	基礎 スラブ	部材に生じるひずみ及び応力が構造強度を確保するための許容限界を超えないことを確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ひずみ*¹ コンクリート 3.0×10⁻³ (圧縮) 鉄筋 5.0×10⁻³ ・面外せん断力*² 短期許容せん断力
支持機能* ³	機器・配管系等の設備を支持する機能を損なわないこと	基準地震動 S _s	基礎 スラブ	部材に生じるひずみ及び応力が支持機能を維持するための許容限界を超えないことを確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ひずみ*¹ コンクリート 3.0×10⁻³ (圧縮) 鉄筋 5.0×10⁻³ ・面外せん断力*² 短期許容せん断力

注記*1 : CCV 規格に基づく。

*2 : RC-N 規準に基づく。

*3 : 「支持機能」の確認には、「内包する設備に対する波及的影響の確認」が含まれる。

表 4-5 コンクリートの許容応力度

(単位 : N/mm²)

設計基準強度 F _c	圧縮	せん断
23.5	15.6	1.08

表 4-6 鉄筋の許容応力度

(単位 : N/mm²)

種別	引張及び圧縮	面外せん断補強
SD35 (SD345 相当)	345	345

4.4 解析モデル及び諸元

4.4.1 モデル化の基本方針

(1) 基本方針

応力解析は、3次元 FEM モデルを用いた弾性応力解析とする。解析には、解析コード「MSC NASTRAN」を用いる。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、別紙「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

基礎スラブについては、T.M.S.L. -17.5m～T.M.S.L. -24.0m をモデル化する。基礎スラブのモデル図を図 4-3 に示す。

(2) 使用要素

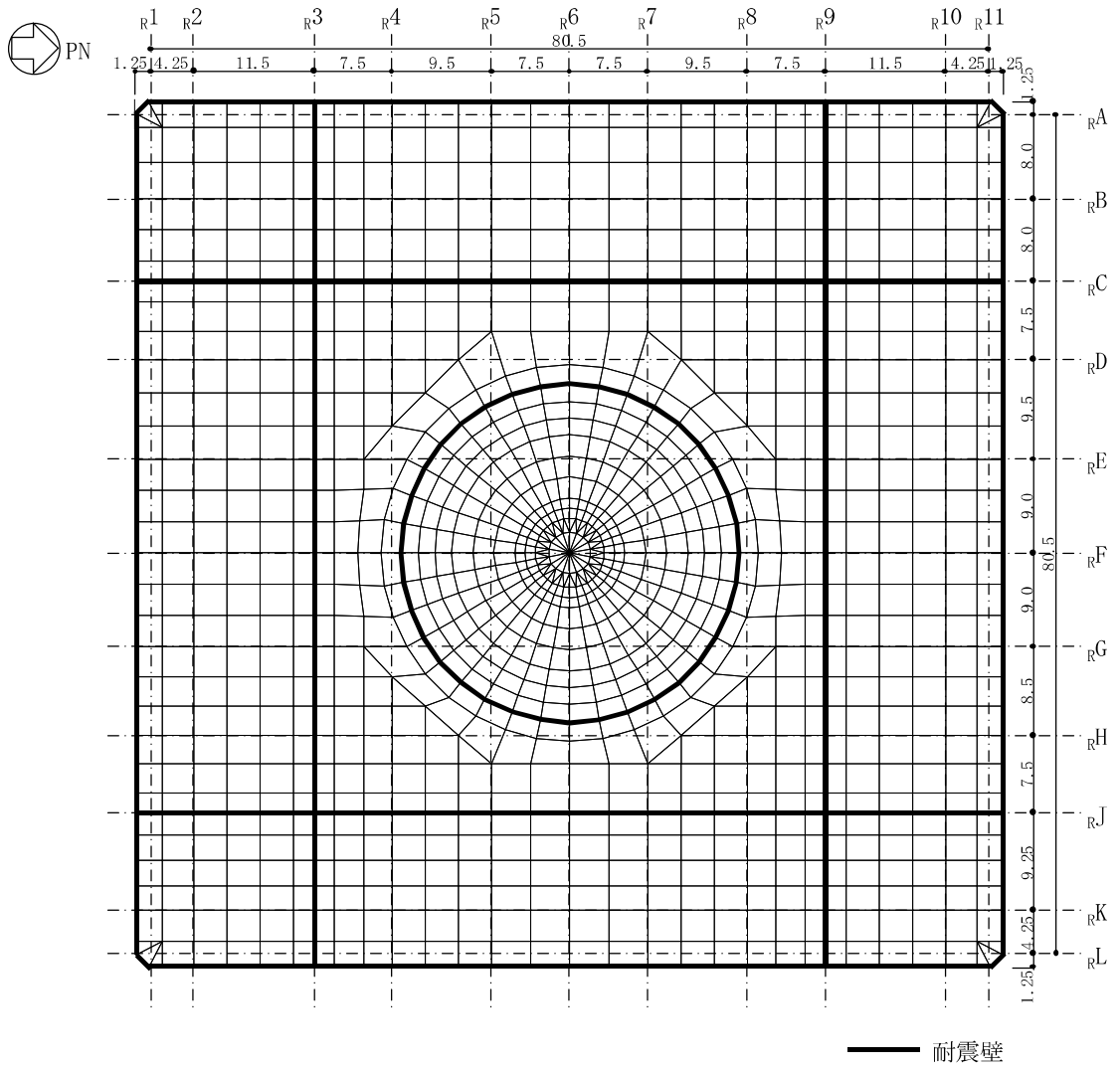
解析モデルに使用する FEM 要素は、基礎スラブについてはシェル要素とする。また、基礎スラブより立ち上がっている耐震壁については、はり要素として剛性を考慮する。解析モデルの節点数は 1163、要素数は 1424 である。

(3) 境界条件

3次元 FEM モデルの基礎スラブ底面に、V-2-2-15「緊急時対策所の地震応答計算書」に示す地盤ばねを離散化して、水平方向及び鉛直方向のばねを設ける。3次元 FEM モデルの水平方向のばねについては、地震応答解析モデルのスウェイばねを、鉛直方向のばねについては、地震応答解析モデルのロッキングばねを基に設定を行う。

なお、基礎スラブ底面の地盤ばねについては、引張力が発生した時に浮上りを考慮する。

K7 ① V-2-2-16 R0



(単位：m)

図 4-3 基礎スラブの解析モデル図

4.4.2 解析諸元

使用材料の物性値を表 4-7 及び表 4-8 に示す。

表 4-7 コンクリートの物性値

諸元	物性値
ヤング係数	$2.48 \times 10^4 \text{ N/mm}^2$
ポアソン比	0.2

注：剛性はコンクリートの実強度 (31.3 N/mm^2) に基づく

表 4-8 鉄筋の物性値

諸元	物性値
鋼材種	SD35 (SD345 相当)
ヤング係数	$2.05 \times 10^5 \text{ N/mm}^2$

4.5 評価方法

4.5.1 応力解析方法

5号機原子炉建屋基礎スラブについて、 S_s 地震時に対して3次元FEMモデルを用いた弾性応力解析を実施する。

(1) 荷重ケース

S_s 地震時の応力は、次の荷重ケースによる応力を組み合わせて求める。

V_L	: 鉛直荷重
$S_{s_{SN}}$: 水平地震荷重 (S→N 入力, NS 方向)
$S_{s_{NS}}$: 水平地震荷重 (N→S 入力, NS 方向)
$S_{s_{EW}}$: 水平地震荷重 (E→W 入力, EW 方向)
$S_{s_{WE}}$: 水平地震荷重 (W→E 入力, EW 方向)
K_v	: 鉛直震度
SOE	: 土圧荷重
BL	: 浮力

(2) 荷重の組合せケース

荷重の組合せケースを表 4-9 に示す。

水平方向と鉛直方向の荷重の組合せは、「原子力発電所耐震設計技術規定 J E A C 4 6 0 1 -2008 ((社) 日本電気協会)」を参考に、組合せ係数法 (組合せ係数は 1.0 と 0.4) を用いるものとする。また、基礎スラブの応力は、水平方向の地震力に対して得られる応力及び鉛直方向の地震力に対して得られる応力を個別に算定し、それらを組み合わせることにより算定する。

表 4-9 荷重の組合せケース

ケース No.	水平 : 鉛直	鉛直震度	荷重の組合せケース
1	1.0 : 0.4	下向き	$(1.0 + 0.4K_v) V_L + S_{s_{SN}} + S_{OE} + B_L$
2		上向き	$(1.0 - 0.4K_v) V_L + S_{s_{SN}} + S_{OE} + B_L$
3		下向き	$(1.0 + 0.4K_v) V_L + S_{s_{NS}} + S_{OE} + B_L$
4		上向き	$(1.0 - 0.4K_v) V_L + S_{s_{NS}} + S_{OE} + B_L$
5		下向き	$(1.0 + 0.4K_v) V_L + S_{s_{EW}} + S_{OE} + B_L$
6		上向き	$(1.0 - 0.4K_v) V_L + S_{s_{EW}} + S_{OE} + B_L$
7		下向き	$(1.0 + 0.4K_v) V_L + S_{s_{WE}} + S_{OE} + B_L$
8		上向き	$(1.0 - 0.4K_v) V_L + S_{s_{WE}} + S_{OE} + B_L$
9	0.4 : 1.0	下向き	$(1.0 + K_v) V_L + 0.4 S_{s_{SN}} + 0.4 S_{OE} + B_L$
10		上向き	$(1.0 - K_v) V_L + 0.4 S_{s_{SN}} + 0.4 S_{OE} + B_L$
11		下向き	$(1.0 + K_v) V_L + 0.4 S_{s_{NS}} + 0.4 S_{OE} + B_L$
12		上向き	$(1.0 - K_v) V_L + 0.4 S_{s_{NS}} + 0.4 S_{OE} + B_L$
13		下向き	$(1.0 + K_v) V_L + 0.4 S_{s_{EW}} + 0.4 S_{OE} + B_L$
14		上向き	$(1.0 - K_v) V_L + 0.4 S_{s_{EW}} + 0.4 S_{OE} + B_L$
15		下向き	$(1.0 + K_v) V_L + 0.4 S_{s_{WE}} + 0.4 S_{OE} + B_L$
16		上向き	$(1.0 - K_v) V_L + 0.4 S_{s_{WE}} + 0.4 S_{OE} + B_L$

(3) 荷重の入力方法

a. 地震荷重

地震荷重は、上部構造物の基礎スラブへの地震時反力を考慮する。基礎スラブ底面に生じる反力が、基準地震動 S_s に対する地震応答解析結果と等価になるように設定する。基礎スラブ内に作用する荷重は、 S_s 地震時の上部構造による入力荷重と基礎スラブ底面に発生する荷重の差を FEM モデルの各要素の大きさに応じて分配し、節点荷重として入力する。

b. 地震荷重以外の荷重

地震荷重以外の荷重については、FEMモデルの各節点又は各要素に、集中荷重又は分布荷重として入力する。

4.5.2 断面の評価方法

(1) 軸力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法

各断面は、軸力及び曲げモーメントを受ける鉄筋コンクリート造長方形仮想柱として評価する。 S_s 地震時において、軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみを評価する際は、「CCV 規格」に基づいた許容限界を超えないことを確認する。ここで、鉄筋のひずみ算定において、発生応力が鉄筋の降伏応力度を超える場合は、エネルギー一定則に基づいた等価ひずみを算定する。

(2) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、「RC-N 規準」に基づき、評価対象部位に生じる面外せん断力が、次式を基に算定した許容面外せん断力を超えないことを確認する。

$$Q_A = b \cdot j \cdot \{ \alpha \cdot f_s + 0.5 \cdot w f_t \cdot (p_w - 0.002) \}$$

ここで、

Q_A : 許容面外せん断力 (N)

b : 断面の幅 (mm)

j : 断面の応力中心間距離で、断面の有効せいの 7/8 倍の値 (mm)

f_s : コンクリートの短期許容せん断応力度で、表 4-5 に示す値
(N/mm²)

α : 許容せん断力の割増し係数

(2 を超える場合は 2, 1 未満の場合は 1 とする。また、引張軸力が
2N/mm² を超える場合は 1 とする。)

$$\alpha = \frac{4}{M/(Q \cdot d) + 1}$$

M : 曲げモーメント (N・mm)

Q : せん断力 (N)

d : 断面の有効せい (mm)

$w f_t$: せん断補強筋の短期許容引張応力度で、表 4-6 に示す値
(N/mm²)

p_w : せん断補強筋比で、次式による。(0.002 以上とする。*)

$$p_w = \frac{a_w}{b \cdot x}$$

a_w : せん断補強筋の断面積 (mm²)

x : せん断補強筋の間隔 (mm)

注記* : せん断補強筋がない領域については、第 2 項を 0 とする。

5. 地震応答解析による評価結果

5.1 耐震壁のせん断ひずみの評価結果

鉄筋コンクリート造耐震壁について、Ss地震時の各層の最大せん断ひずみが許容限界 (2.0×10^{-3}) を超えないことを確認する。

材料特性の不確かさを考慮した最大せん断ひずみは 0.393×10^{-3} (EW 方向, Ss-2, ケース 5) であり、許容限界 (2.0×10^{-3}) を超えないことを確認した。各階の耐震壁の最大せん断ひずみ一覧を表 5-1 に示す。各表において、各階の最大せん断ひずみのうち最も大きい値について、せん断スケルトン曲線上にプロットした図を図 5-1 に示す。

表 5-1 耐震壁の最大せん断ひずみ

(a) NS 方向

T. M. S. L. (m)	階	地震応答解析 モデルの部材 番号	最大せん断 ひずみ ($\times 10^{-3}$)	許容限界 ($\times 10^{-3}$)
33.0~27.8	3F	3	0.121	2.0
27.8~20.3	2F	4	0.183	
20.3~12.3	1F	5	0.208	
12.3~5.3	B1F	6	0.246	
5.3~-1.1	B2F	7	0.238	
-1.1~-10.1	B3F	8	0.229	
-10.1~-17.5	B4F	9	0.296	

注：ハッチングは各階の最大せん断ひずみのうち最も大きい値を表示

(b) EW 方向

T. M. S. L. (m)	階	地震応答解析 モデルの部材 番号	最大せん断 ひずみ ($\times 10^{-3}$)	許容限界 ($\times 10^{-3}$)
33.0~27.8	3F	3	0.104	2.0
27.8~20.3	2F	4	0.184	
20.3~12.3	1F	5	0.393	
12.3~5.3	B1F	6	0.227	
5.3~-1.1	B2F	7	0.385	
-1.1~-10.1	B3F	8	0.303	
-10.1~-17.5	B4F	9	0.329	

注：ハッチングは各階の最大せん断ひずみのうち最も大きい値を表示

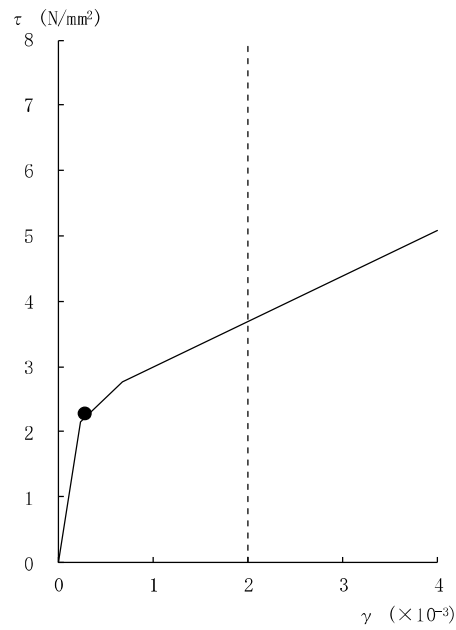


図 5-1 せん断スケルトン曲線上の最大せん断ひずみ (1/2)
(NS 方向, Ss-1, ケース 5, 部材 9)

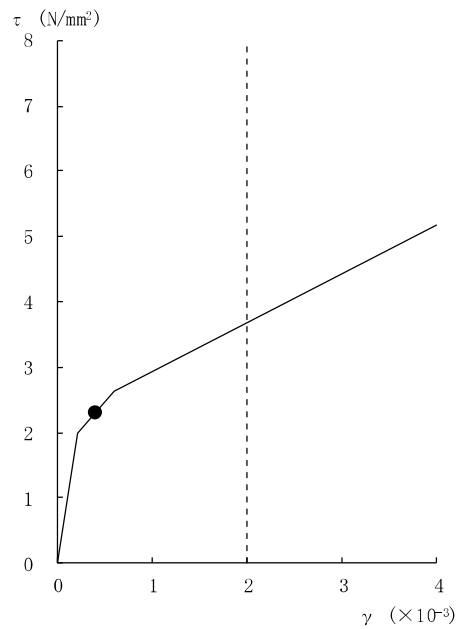


図 5-1 せん断スケルトン曲線上の最大せん断ひずみ (2/2)
(EW 方向, Ss-2, ケース 5, 部材 5)

5.2 接地圧の評価結果

S s 地震時の最大接地圧が，地盤の極限支持力度（4410kN/m²）を超えないことを確認する。

材料特性の不確かさを考慮した S s 地震時の最大接地圧は 2220kN/m² であることから，地盤の極限支持力度を超えないことを確認した。

地震時の最大接地圧を表 5-2 に示す。

表 5-2 最大接地圧

	NS 方向	EW 方向
検討ケース	Ss-1, ケース 1	Ss-2, ケース 1
鉛直力 N (×10 ⁵ kN)	61.5	56.2
転倒モーメント M (×10 ⁶ kN・m)	105	109
最大接地圧 (kN/m ²)	2200	2220

5.3 保有水平耐力の評価結果

各層において、保有水平耐力 Q_u が必要保有水平耐力 $Q_{u,n}$ に対して妥当な安全余裕を有していることを確認する。なお、各要素の保有水平耐力 Q_u 及び必要保有水平耐力 $Q_{u,n}$ は昭和58年8月22日付け58資庁第9522号にて認可された工事計画の添付資料「IV-3-6 原子炉建屋の強度計算書」（以下「既工認」という。）によるものとする。

今回工認の地震応答解析モデルにおいては建屋重量の変更及び補助壁の考慮等の変更点があるが、保有水平耐力 Q_u については補助壁を考慮しない既工認の値を用いることは保守的な評価となる。また、必要保有水平耐力 $Q_{u,n}$ の算定における形状特性係数 F_e 及び高さ方向の分布係数 A_i については、既工認と今回工認の値はおおむね同等である。以上より、保有水平耐力の評価において既工認の値を用いることは妥当である。

必要保有水平耐力 $Q_{u,n}$ と保有水平耐力 Q_u の比較結果を表5-3に示す。各層において保有水平耐力 Q_u が必要保有水平耐力 $Q_{u,n}$ に対して妥当な安全余裕を有していることを確認した。なお、必要保有水平耐力 $Q_{u,n}$ に対する保有水平耐力 Q_u の比は最小で2.07である。

表 5-3 必要保有水平耐力 Q_{un} と保有水平耐力 Q_u の比較結果

T. M. S. L. (m)	NS 方向			EW 方向		
	Q_{un} ($\times 10^3$ kN)	Q_u ($\times 10^3$ kN)	Q_u / Q_{un}	Q_{un} ($\times 10^3$ kN)	Q_u ($\times 10^3$ kN)	Q_u / Q_{un}
51.0 ~ 39.5	38.83	118.46	3.05	38.83	139.74	3.60
39.5 ~ 33.0	69.92	195.64	2.80	70.51	219.67	3.12
33.0 ~ 27.8	208.49	1025.78	4.92	208.49	1011.26	4.85
27.8 ~ 20.3	388.83	1187.88	3.06	388.83	1141.79	2.94
20.3 ~ 12.3	620.96	1697.83	2.73	620.96	1616.53	2.60
12.3 ~ 5.3	827.78	2064.59	2.49	827.78	2128.24	2.57
5.3 ~ -1.1	1011.75	2362.62	2.34	1011.75	2368.80	2.34
-1.1 ~ -10.1	1232.21	2731.64	2.22	1232.21	2773.52	2.25
-10.1 ~ -17.5	1468.25	3041.14	2.07	1468.25	3047.42	2.08

K7 ① V-2-2-16 R0

6. 応力解析による評価結果

5号機原子炉建屋の基礎スラブの配筋領域図を図6-1～図6-9に，配筋一覧を表6-1～表6-9に示す。

断面の評価結果を記載する要素を，以下のとおり選定する。

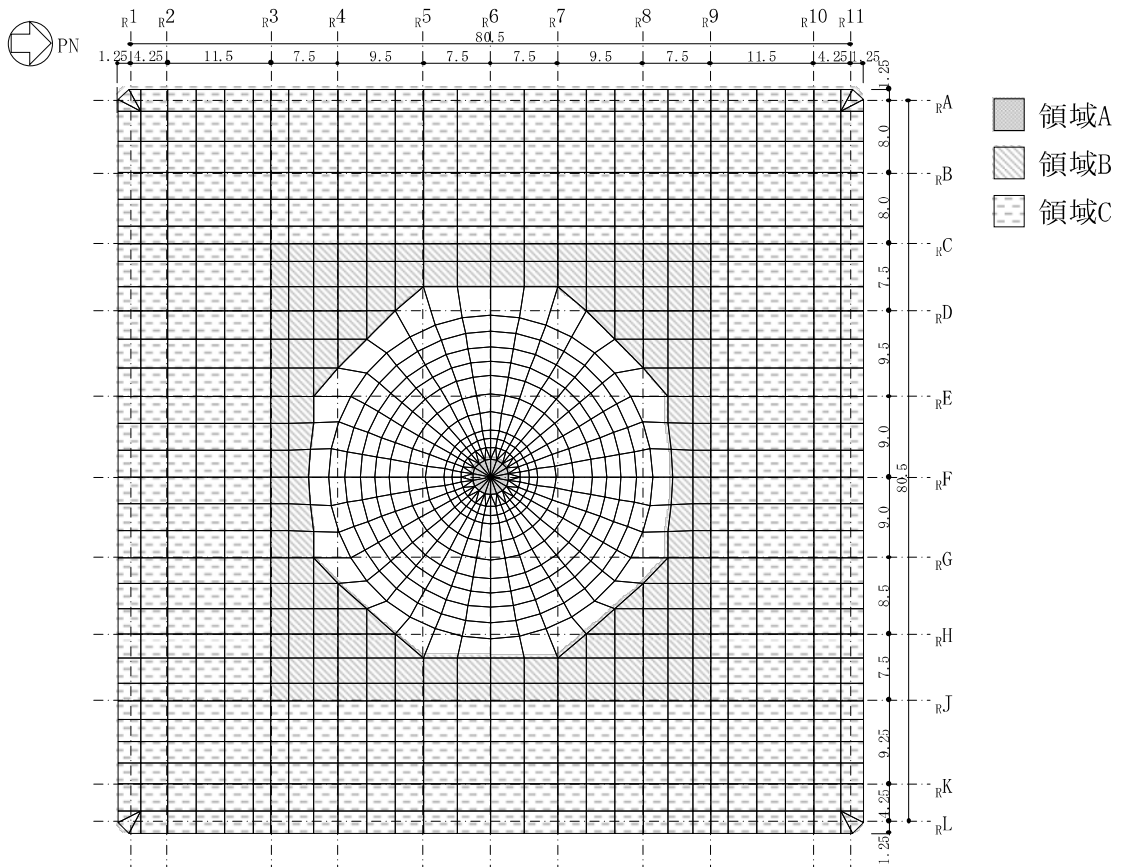
軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん断力に対する評価については，発生値に対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

選定した要素の位置を図6-10に，評価結果を表6-10に示す。

S s地震時において，軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん断力が，各許容限界を超えないことを確認した。

表 6-1 基礎スラブの配筋一覧 (NS 方向, 上ば筋)

	一段目	二段目	三段目	四段目	五段目	六段目	七段目	断面積 (mm ² /m)
領域A	D38@130	D38@260	D38@260	D38@260	—	—	—	21920
領域B	D38@200	D38@200	D38@200	—	—	—	—	17100
領域C	D38@200	D38@200	D38@400	—	—	—	—	14250



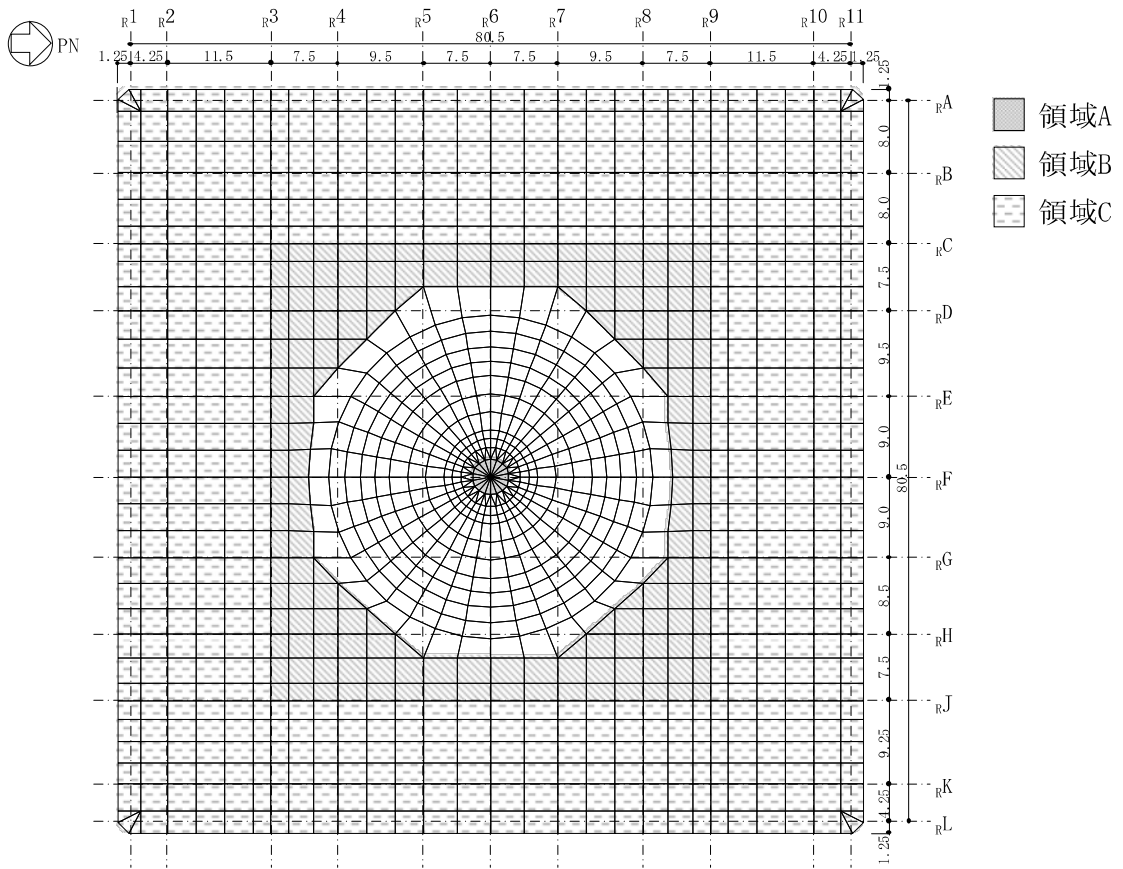
(単位 : m)

図 6-1 基礎スラブの配筋領域図 (NS 方向, 上ば筋)

K7 ① V-2-2-16 R0

表 6-2 基礎スラブの配筋一覧 (NS 方向, 下ば筋)

	一段目	二段目	三段目	四段目	五段目	六段目	七段目	断面積 (mm ² /m)
領域A	D38@130	D38@260	D38@260	D38@260	D38@260	—	—	26310
領域B	D38@200	D38@200	D38@200	D38@400	—	—	—	19950
領域C	D38@200	D38@200	D38@200	—	—	—	—	17100



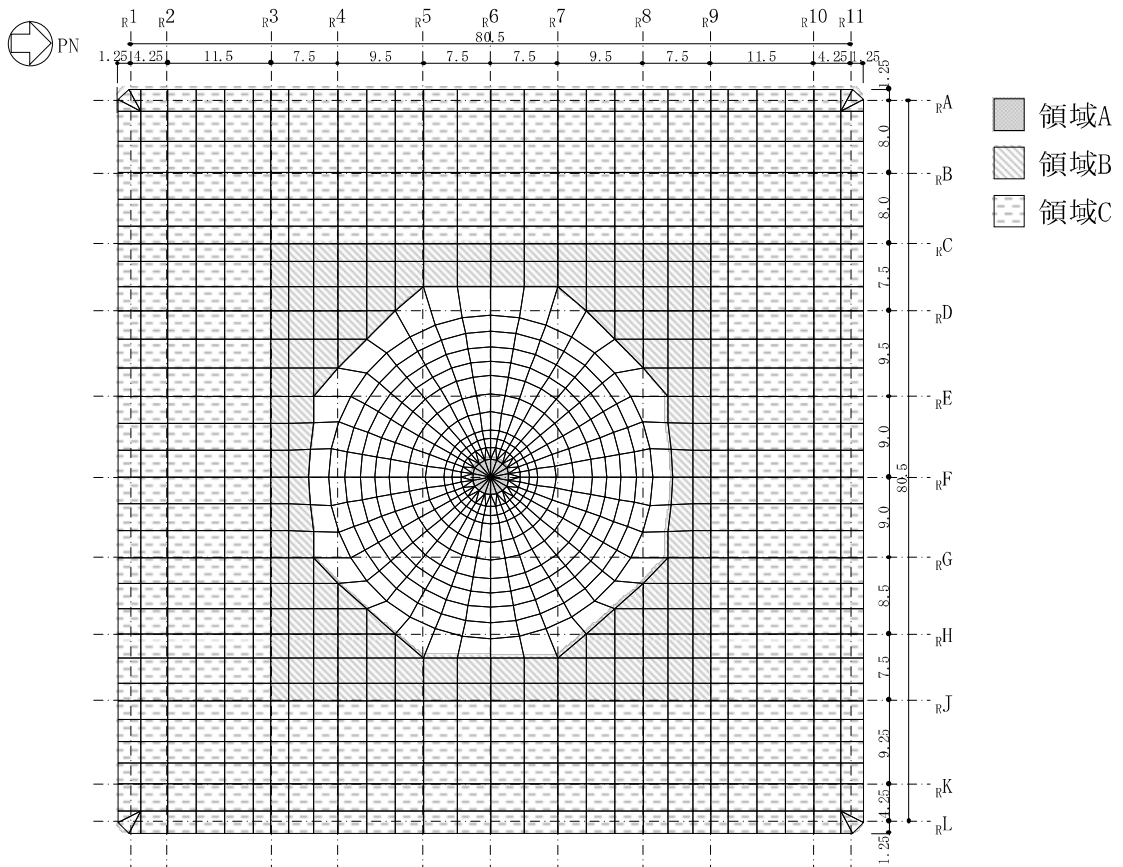
(単位 : m)

図 6-2 基礎スラブの配筋領域図 (NS 方向, 下ば筋)

K7 ① V-2-2-16 R0

表 6-3 基礎スラブの配筋一覧 (EW 方向, 上ば筋)

	一段目	二段目	三段目	四段目	五段目	六段目	七段目	断面積 (mm ² /m)
領域A	D38@130	D38@260	D38@260	D38@260	—	—	—	21920
領域B	D38@200	D38@200	D38@200	—	—	—	—	17100
領域C	D38@200	D38@200	D38@400	—	—	—	—	14250



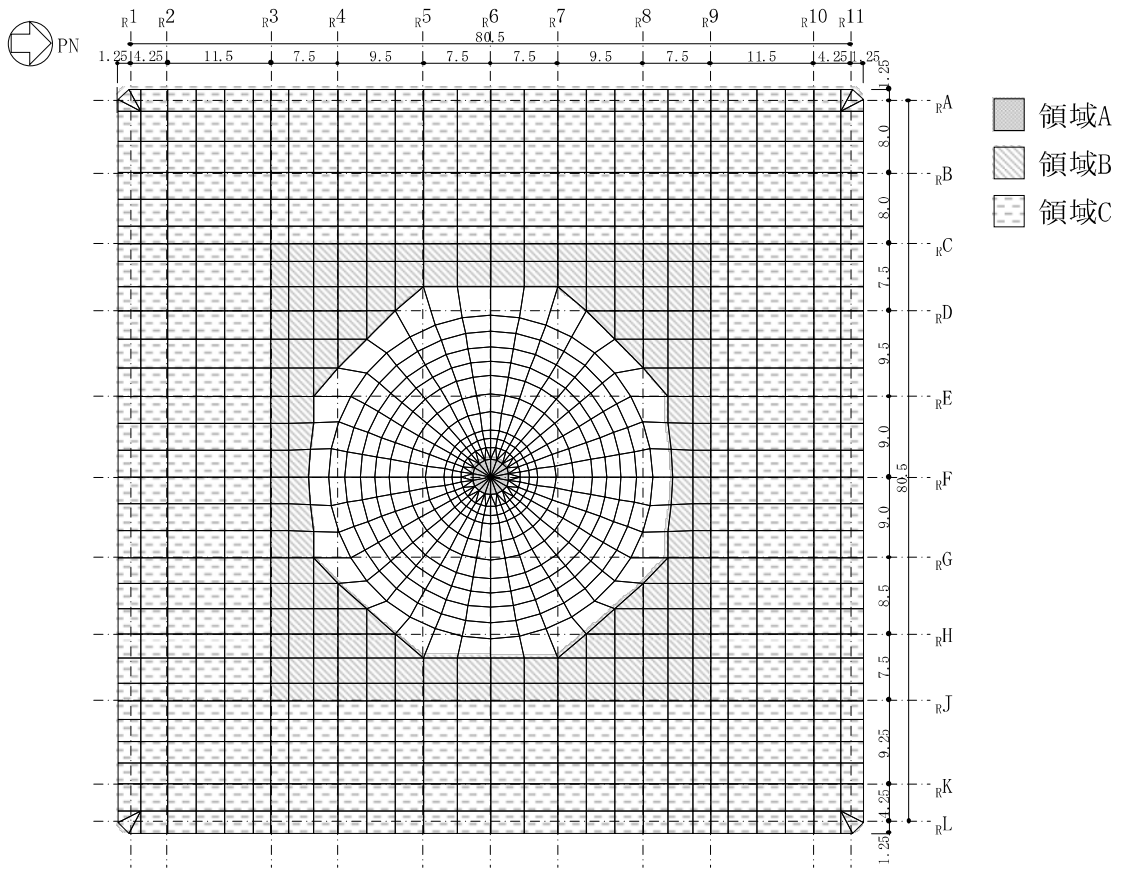
(単位 : m)

図 6-3 基礎スラブの配筋領域図 (EW 方向, 上ば筋)

K7 ① V-2-2-16 R0

表 6-4 基礎スラブの配筋一覧 (EW 方向, 下ば筋)

	一段目	二段目	三段目	四段目	五段目	六段目	七段目	断面積 (mm ² /m)
領域A	D38@130	D38@260	D38@260	D38@260	D38@260	—	—	26310
領域B	D38@200	D38@200	D38@200	D38@400	—	—	—	19950
領域C	D38@200	D38@200	D38@200	—	—	—	—	17100



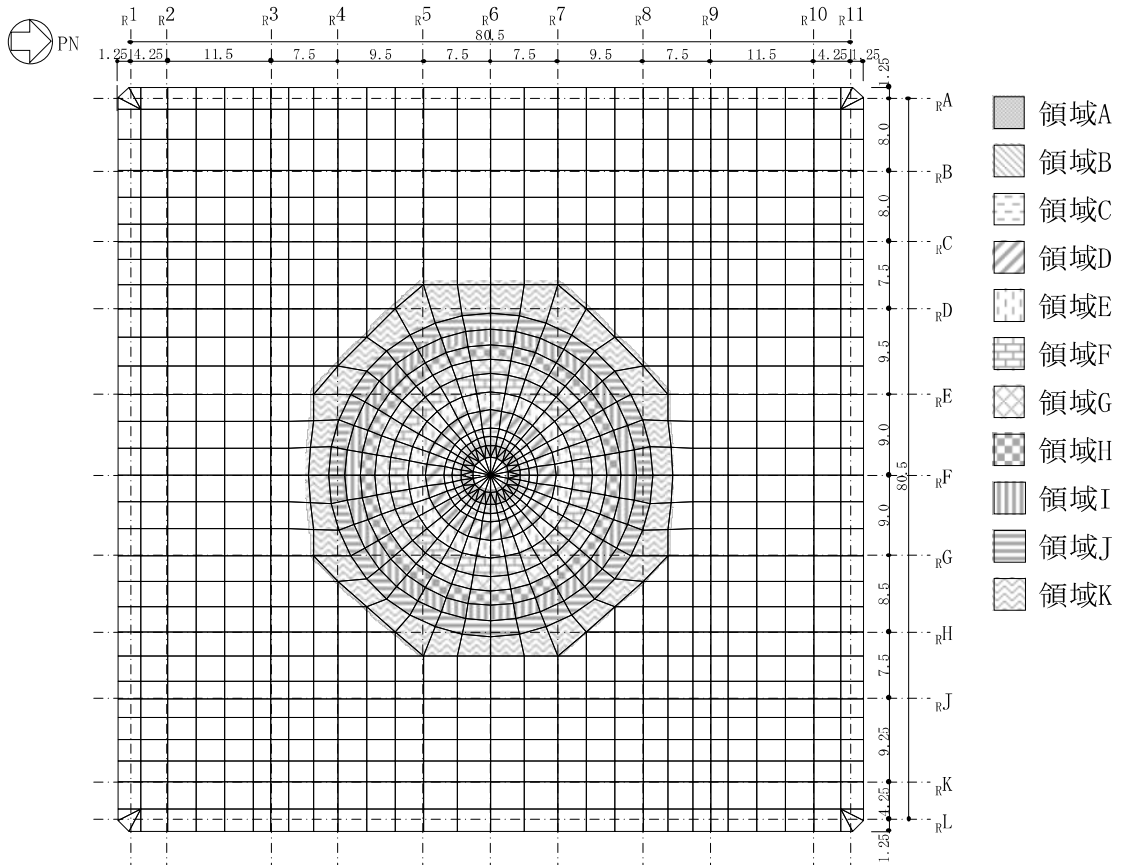
(単位 : m)

図 6-4 基礎スラブの配筋領域図 (EW 方向, 下ば筋)

K7 ① V-2-2-16 R0

表 6-5 基礎スラブの配筋一覧（半径方向，上ば筋）

	一段目	二段目	三段目	四段目	五段目	六段目	七段目	断面積 (mm ² /m)
領域A	108-D38	108-D38	108-D38	108-D38	—	—	—	23610
領域B	108-D38	108-D38	108-D38	108-D38	108-D38	—	—	23000
領域C	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	—	—	37680
領域D	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	—	—	27030
領域E	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	—	—	21180
領域F	432-D38	432-D38	432-D38	216-D38	216-D38	—	—	27750
領域G	432-D38	432-D38	432-D38	216-D38	216-D38	—	—	24300
領域H	432-D38	432-D38	432-D38	216-D38	216-D38	—	—	21620
領域I	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	—	—	24120
領域J	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	—	—	21720
領域K	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	—	—	19600



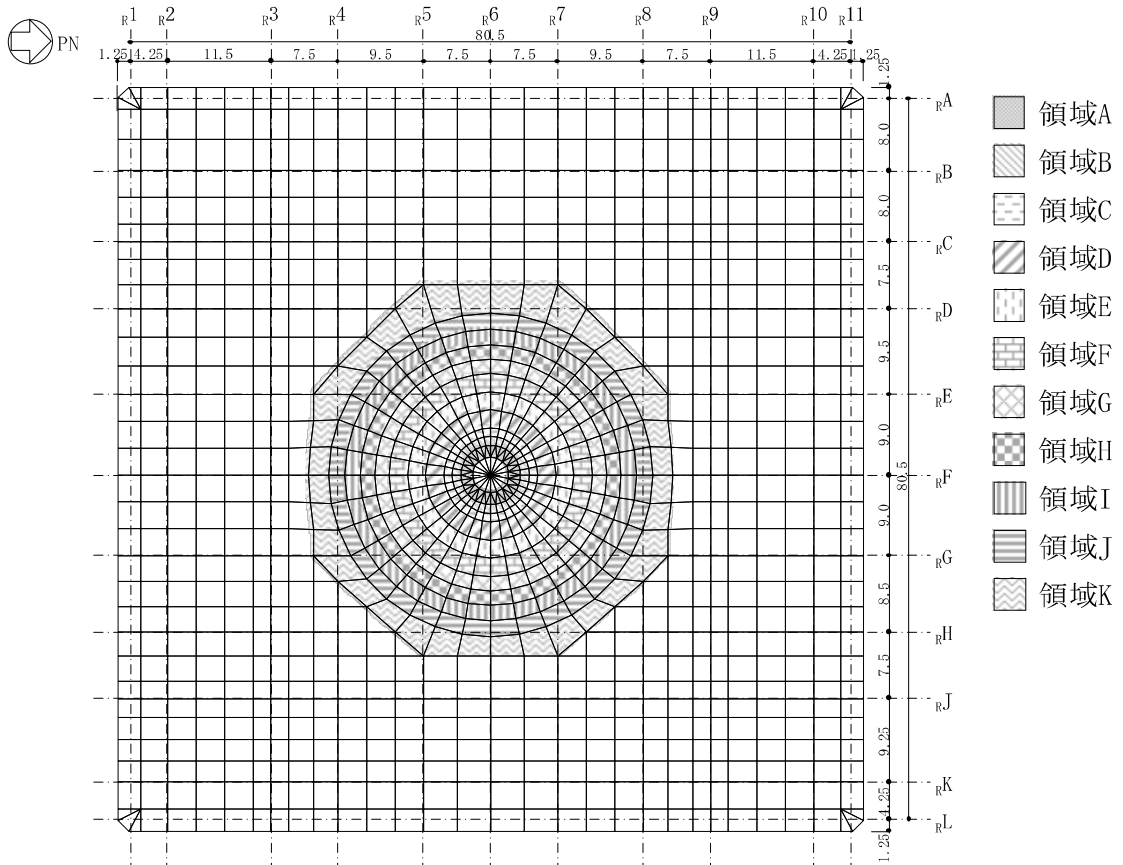
(単位：m)

図 6-5 基礎スラブの配筋領域図（半径方向，上ば筋）

K7 ① V-2-2-16 R0

表 6-6 基礎スラブの配筋一覧（半径方向，下ば筋）

	一段目	二段目	三段目	四段目	五段目	六段目	七段目	断面積 (mm ² /m)
領域A	108-D38	108-D38	108-D38	108-D38	108-D38	—	—	29510
領域B	108-D38	108-D38	108-D38	108-D38	108-D38	108-D38	108-D38	32200
領域C	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	108-D38	48990
領域D	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	108-D38	35140
領域E	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	216-D38	—	25420
領域F	432-D38	432-D38	432-D38	216-D38	216-D38	216-D38	—	31210
領域G	432-D38	432-D38	432-D38	216-D38	216-D38	216-D38	—	27340
領域H	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	—	32430
領域I	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	—	28950
領域J	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	—	26060
領域K	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	432-D38	—	23510



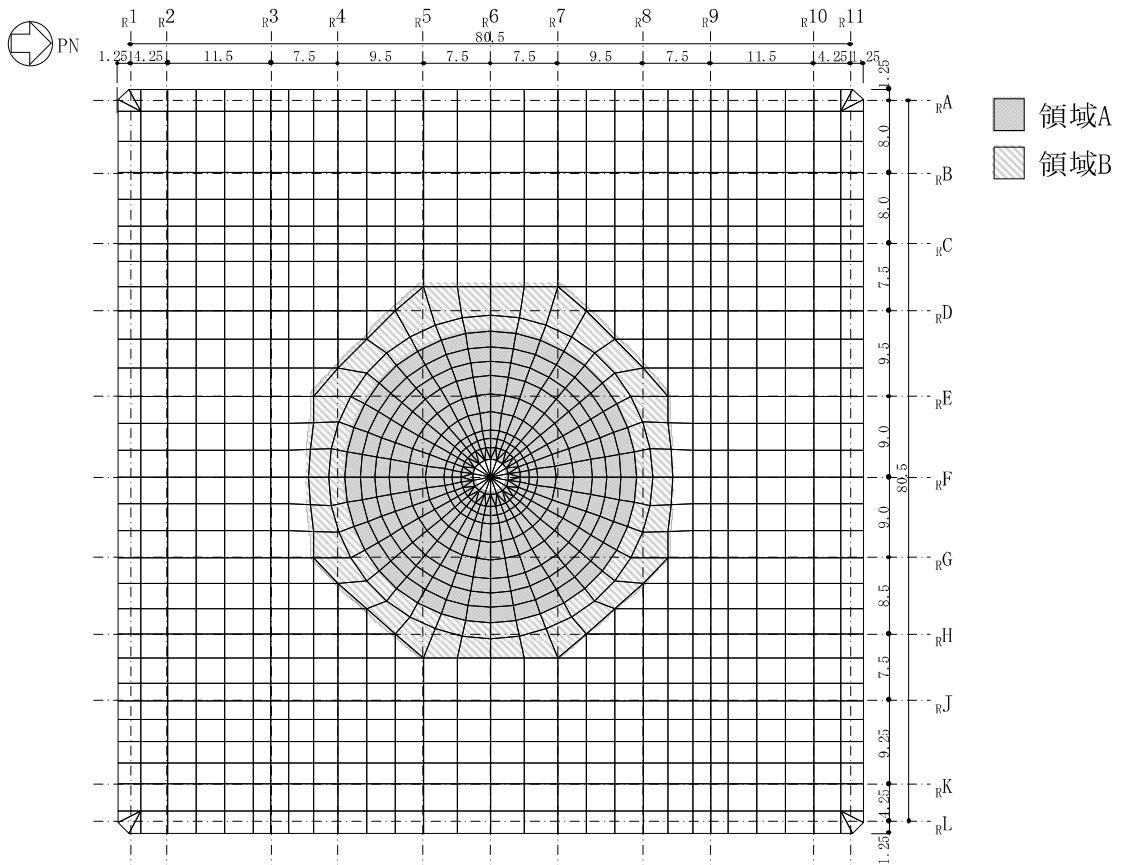
(単位 : m)

図 6-6 基礎スラブの配筋領域図（半径方向，下ば筋）

K7 ① V-2-2-16 R0

表 6-7 基礎スラブの配筋一覧（円周方向，上ば筋）

	一段目	二段目	三段目	四段目	五段目	六段目	七段目	断面積 (mm ² /m)
領域A	D38@200	D38@200	D38@200	—	—	—	—	17100
領域B	D38@200	D38@200	D38@200	D38@200	D38@200	—	—	28500



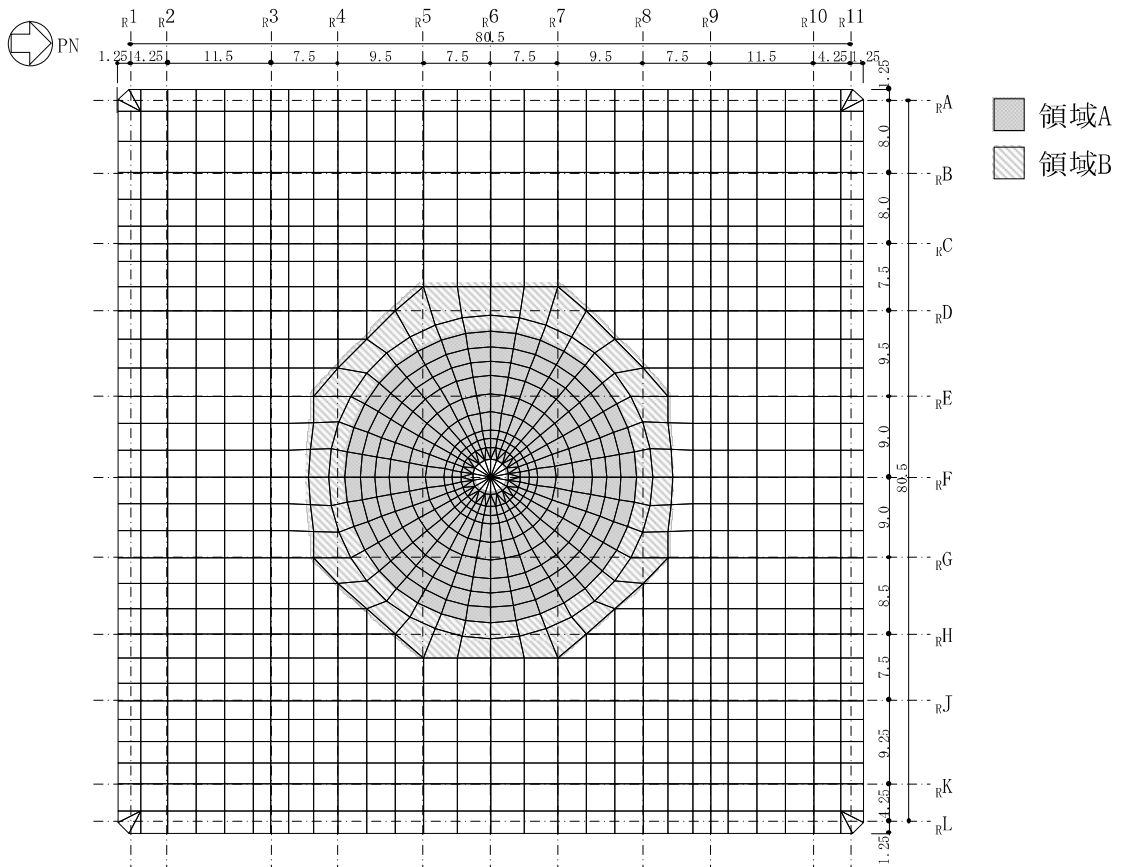
(単位：m)

図 6-7 基礎スラブの配筋領域図（円周方向，上ば筋）

K7 ① V-2-2-16 R0

表 6-8 基礎スラブの配筋一覧（円周方向，下ば筋）

	一段目	二段目	三段目	四段目	五段目	六段目	七段目	断面積 (mm ² /m)
領域A	D38@200	D38@200	D38@200	D38@400	D38@400	—	—	22800
領域B	D38@200	D38@200	D38@200	D38@200	D38@400	—	—	25650



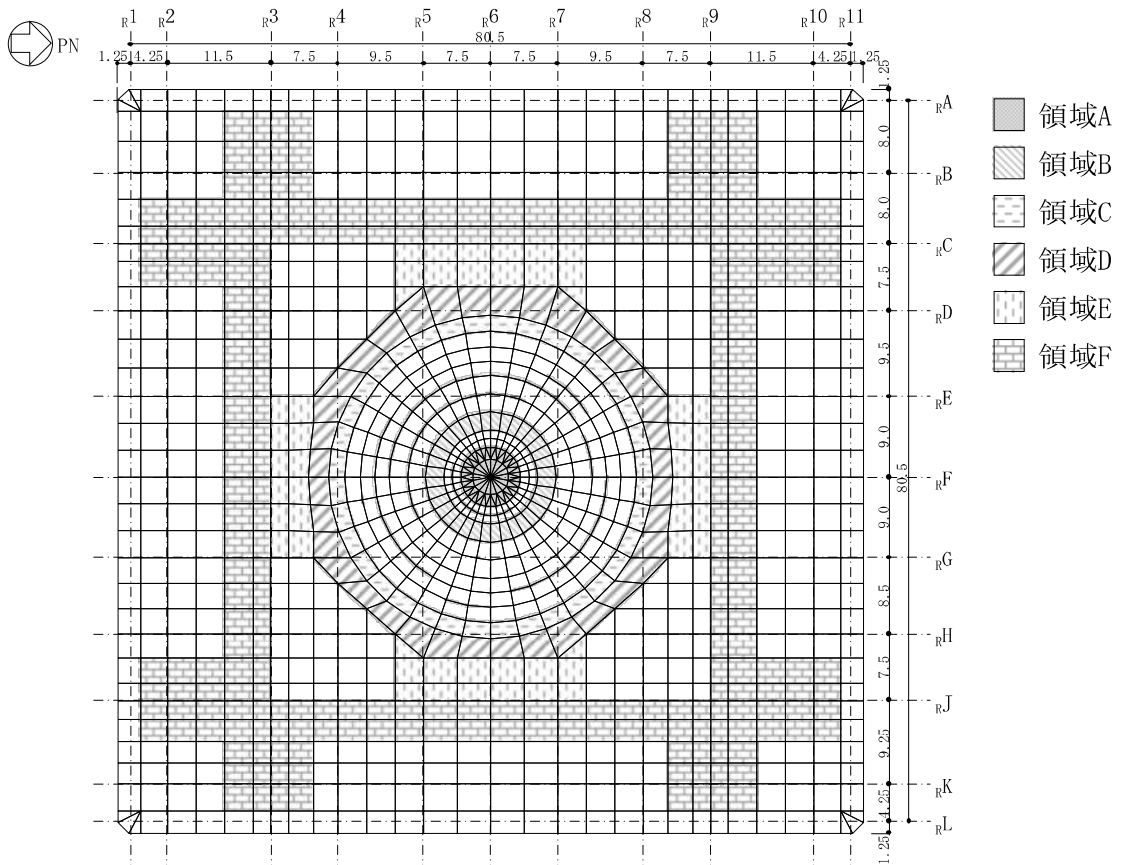
(単位：m)

図 6-8 基礎スラブの配筋領域図（円周方向，下ば筋）

K7 ① V-2-2-16 R0

表 6-9 基礎スラブの配筋一覧（せん断補強筋）

	鉄筋	ピッチ	断面積 (mm ² /m)
領域A	D32	@520×@520	2937
領域B	D32	@400×72/周	3138
領域C	D32	@200×216/周	7565
領域D	D32	@200×216/周	6826
領域E	D32	@600×@400	3309
領域F	D32	@600×@600	2206



(単位 : m)

図 6-9 基礎スラブの配筋領域図（せん断補強筋）

K7 ① V-2-2-16 R0

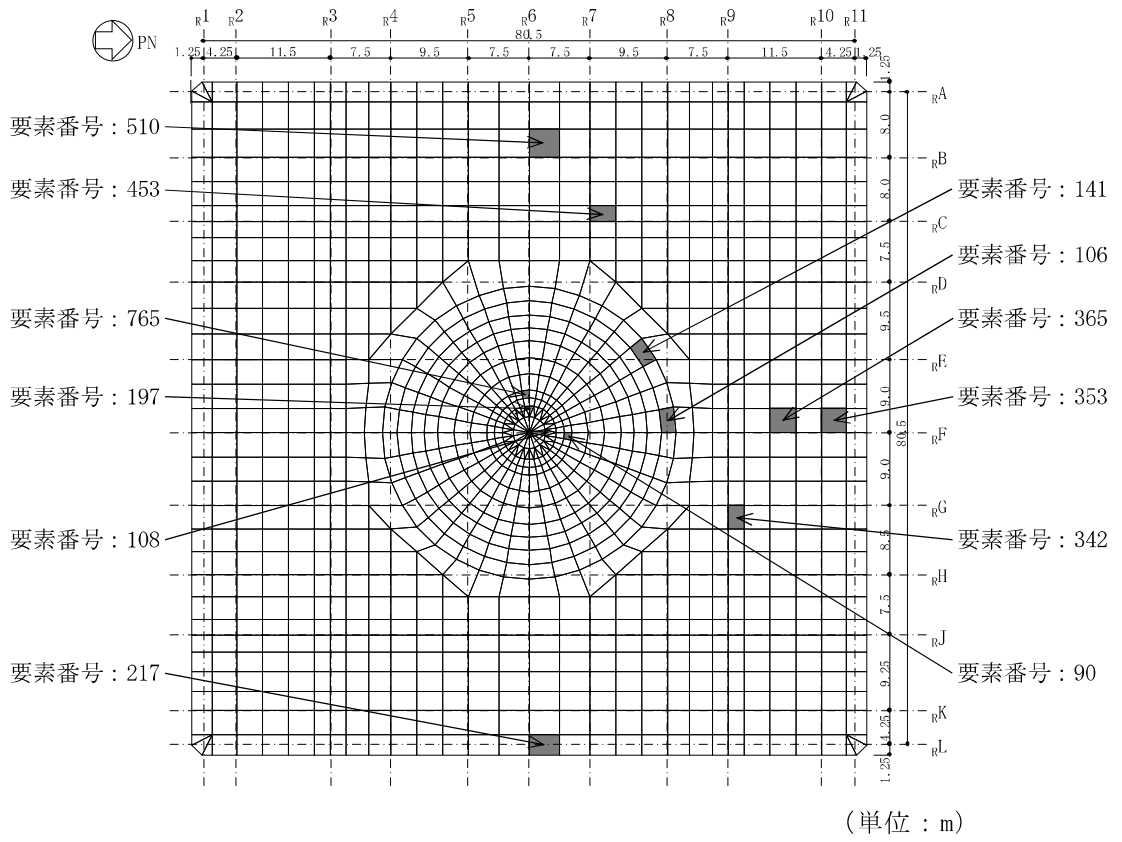


图 6-10 最大值発生位置

表 6-10 最大値一覧

項目	方向	要素番号	荷重ケース	解析結果	許容限界
コンクリート 最大圧縮ひずみ ($\times 10^{-6}$)	NS	365	1	304	3000
	EW	510	5	308	3000
	半径	106	1	530	3000
	円周	765	6	183	3000
鉄筋最大ひずみ ($\times 10^{-6}$)	NS	217	6	826	5000
	EW	353	3	900	5000
	半径	141	5	1018	5000
	円周	90	3	953	5000
面外せん断力 (kN/m)	NS	342	1	8955	11682
	EW	453	5	8947	11682
	半径	197	5	8093	9977
	円周	108	5	7385	10161

K7 ① V-2-2-16 ROE